

# 事業承継に関する 市内中小企業アンケート調査 報告書

平成 29 年 2 月

仙台市経済局



## 目次

### I. 調査概要

1. 調査目的	2
2. 調査内容	2
3. 調査の概要	2
4. 留意事項	3

### II. 調査の分析

1. 回答者属性	6
(1) 業種	6
(2) 経営形態	6
(3) 従業員数	7
2. 調査結果の分析	8
(1) 最高責任者・創業者	8
(2) 最高責任者の年齢	8
(3) 事業承継の意向	9
(4) 事業承継の理由	10
(5) 事業承継の目標時期	12
(6) 事業承継の形	13
(7) 事業承継に向けた取組み	15
(8) 取組みの内容	17
(9) 取組みの課題	19
(10) 相談の有無	21
(11) 相談機関	22
(12) 廃業の理由	23
(13) 公的機関に取組んでほしいこと	24
(14) 事業承継に関する意見・要望	26
3. 調査結果のまとめ	27

### III. 資料

1. 調査票	30
2. 集計表	33



---

## I. 調查概要

# I. 調査概要

## 1. 調査目的

本市経済の持続的な発展に向けて、本市中小企業の事業承継についての状況を把握し、円滑に事業承継を進めるに当たり必要な支援の在り方等について検討するため、アンケート調査を実施した。

## 2. 調査内容（具体的な調査項目は 30 ページの調査票を参照）

- (1) 業種
- (2) 経営形態
- (3) 従業員数
- (4) 最高責任者・創業者
- (5) 最高責任者の年齢
- (6) 事業承継の意向
- (7) 事業承継の理由
- (8) 事業承継の目標時期
- (9) 事業承継の形
- (10) 事業承継に向けた取組み
- (11) 取組みの内容
- (12) 取組みの課題
- (13) 相談の有無
- (14) 相談機関
- (15) 廃業の理由
- (16) 公的機関に取組んでほしいこと
- (17) 事業承継に関する意見・要望

## 3. 調査の概要

- 調査実施期間 平成 28 年 7 月 14 日（木）～平成 28 年 8 月 19 日（金）
- 調査対象 3,433 件
  - ①平成 26 年経済センサス基礎調査名簿から、業種や規模別に無作為に抽出した市内 800 社
  - ②仙台商工会議所及び宮城県中小企業家同友会に所属する企業 2,633 社
- 調査方法 郵送配布・郵送回収
- 有効回答件数・率 1,405 件（40.9%）

問 1－3 従業員数において、301 人以上と回答した 11 企業は、中小企業基本法（昭和 38 年 7 月 20 日 法律第 154 号）第 2 条における中小企業者の範囲を参考に大規模事業所とみなし、有効回答からは除外した。

---

#### 4. 留意事項

- ・調査数（N=Number of cases）とは、設問ごとに無回答者数を除いた回答者総数あるいは分類別の回答者数のことである。
- ・回答の構成比は百分率で表し、小数点第2位を四捨五入して算出している。
- ・回答者が2つ以上の回答をすることができる多岐選択式の質問においては、全ての選択肢の比率を合計すると100%を超える。
- ・調査票における設問及び選択肢の語句等を一部簡略化している場合がある。
- ・クロス集計では、回収サンプルが少ないセグメントについては、コメントを付していないものがある。





---

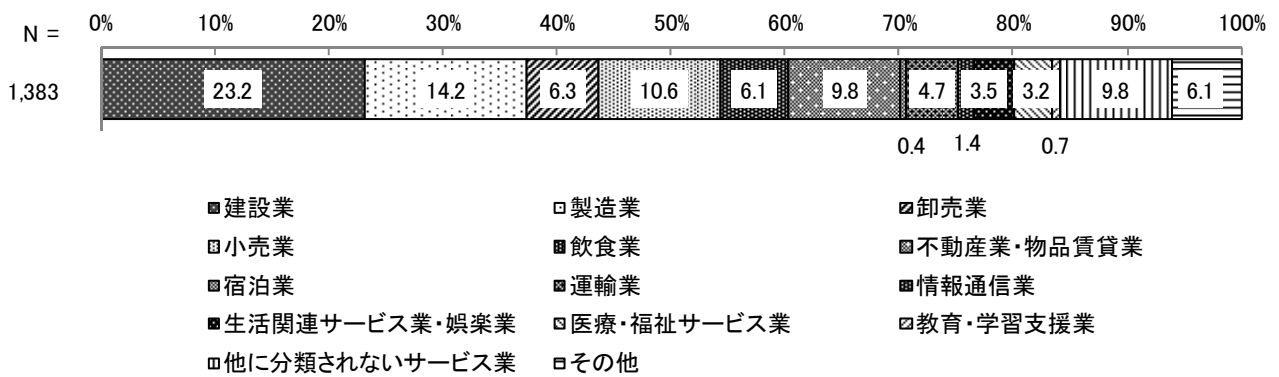
## II. 調査の分析

## II. 調査の分析

### 1. 回答者属性

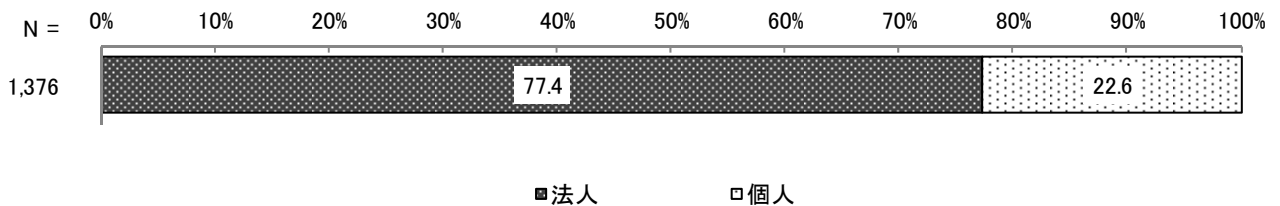
#### (1) 業種

調査数	建設業	製造業	卸売業	小売業	飲食業	不動産業・物品賃貸業	宿泊業	運輸業	情報通信業	生活関連サービス業・娯楽業	医療・福祉サービス業	教育・学習支援業	他に分類されないサービス業	その他
1,383	321	197	87	147	84	135	6	65	20	48	44	9	136	84
100.0	23.2	14.2	6.3	10.6	6.1	9.8	0.4	4.7	1.4	3.5	3.2	0.7	9.8	6.1



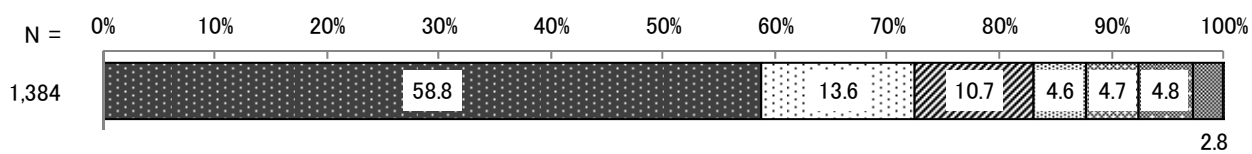
#### (2) 経営形態

調査数	法人	個人
1,376	1,065	311
100.0	77.4	22.6



### (3) 従業員数

調査数	5 人 以下	6 ～ 10 人	11 ～ 20 人	21 ～ 30 人	31 ～ 50 人	51 ～ 100 人	101 ～ 300 人
1,384	814	188	148	64	65	66	39
100.0	58.8	13.6	10.7	4.6	4.7	4.8	2.8

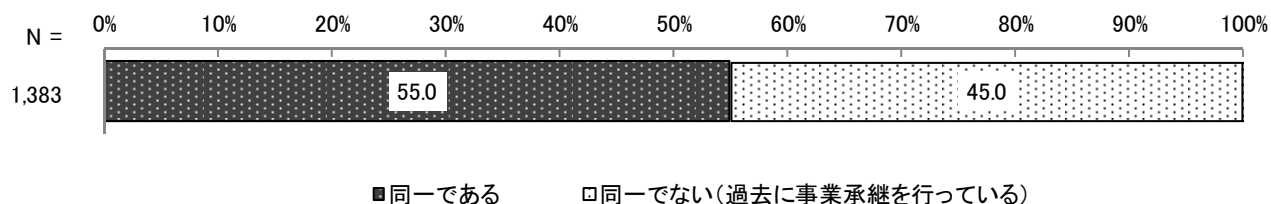


■ 5人以下 □ 6～10人 ▨ 11～20人 ▩ 21～30人 ▪ 31～50人 ▫ 51～100人 ▬ 101～300人

## 2. 調査結果の分析

### (1) 最高責任者・創業者

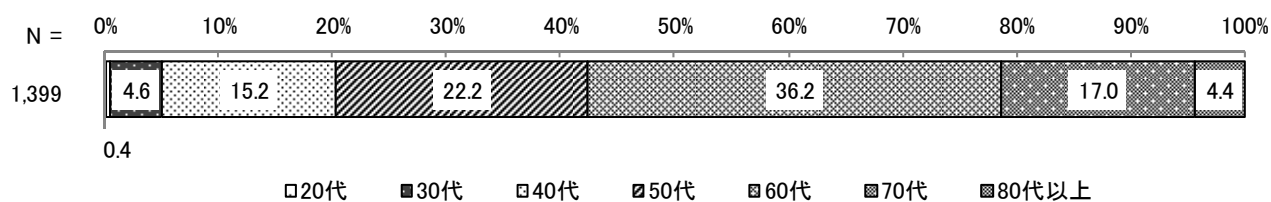
問1-4 現在の最高責任者と創業者は同一の方ですか。(○は1つ)



現在の最高責任者と創業者については、「同一である」が55.0%となっており、「同一でない(過去に事業承継を行っている)」は45.0%となっている。

### (2) 最高責任者の年齢

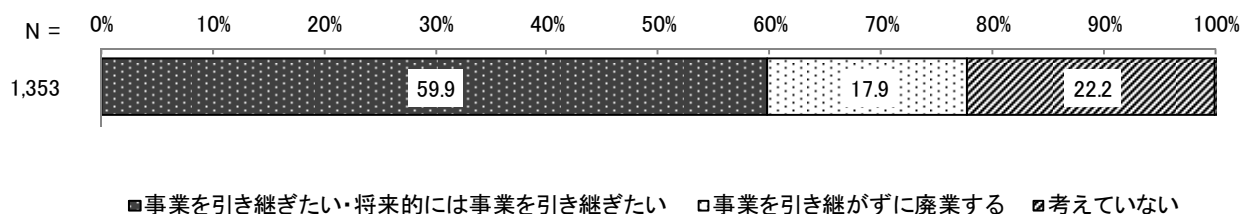
問1-5 現在の最高責任者の年齢はおいくつですか。(○は1つ)



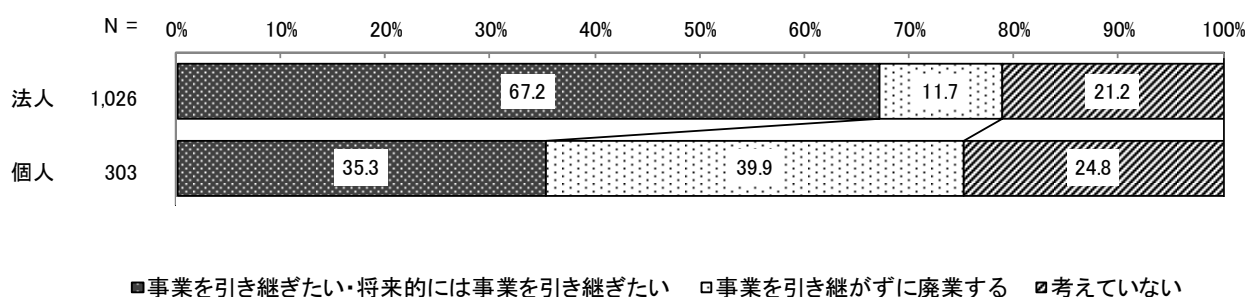
現在の最高責任者の年齢については、「60代」が36.2%で最も多く、以下、「50代」(22.2%)、「70代」(17.0%)となっている。

### (3) 事業承継の意向

問2-1 自分が引退したあと、事業を引き継ぎたいと考えていますか。(〇は1つ)



#### 【クロス集計：経営形態別】



※無回答を除いた集計のため、全体数と経営形態別回答数の総和は異なる場合がある。

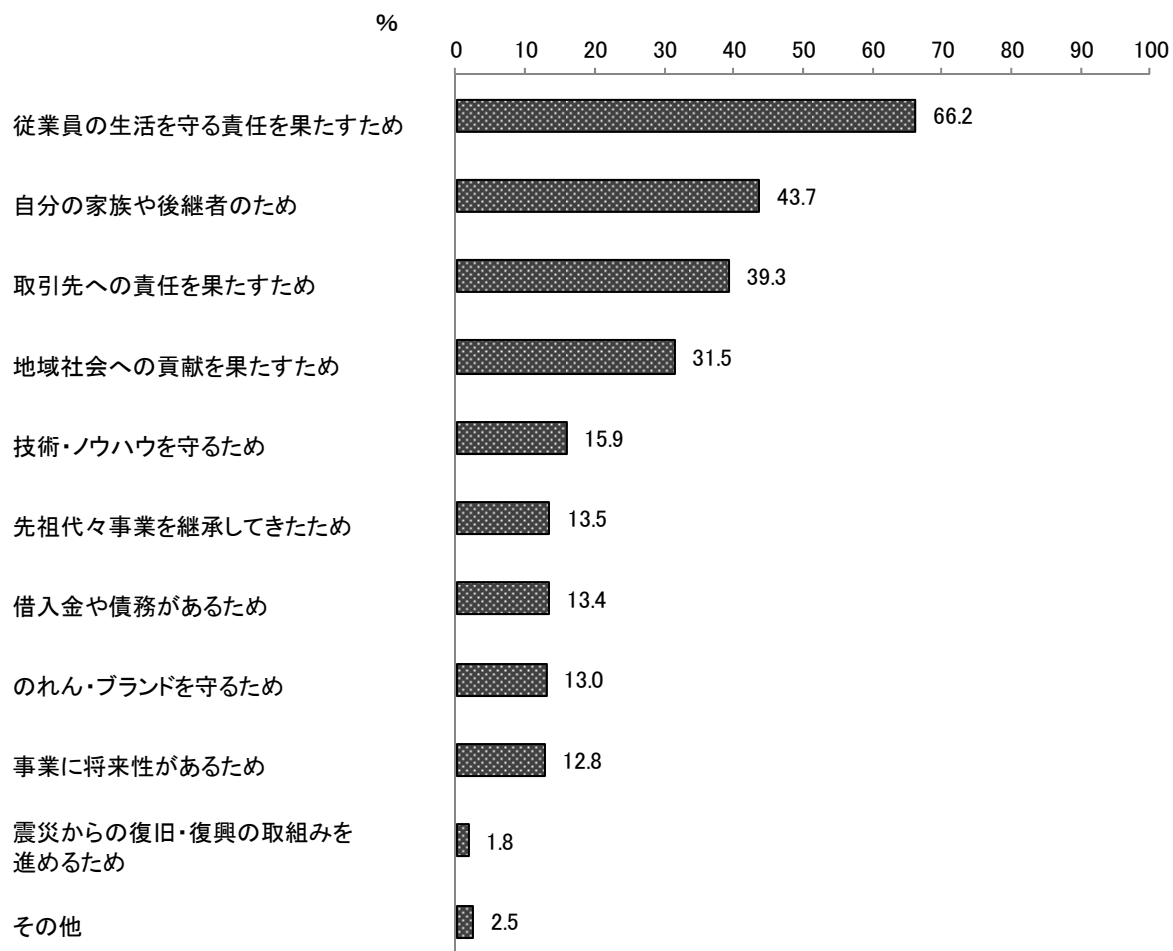
引退後の事業引き継ぎについては、「事業を引き継ぎたい・将来的には事業を引き継ぎたい」が59.9%で最も多く、以下、「考えていない」(22.2%)、「事業を引き継がずに廃業する」(17.9%)となっている。

経営形態別に見ると、法人では「事業を引き継ぎたい・将来的には事業を引き継ぎたい」が7割近くあるが、個人では法人に比べて「事業を引き継ぎたい・将来的には事業を引き継ぎたい」と「事業を引き継がずに廃業する」の割合に特に大きな差は見られない。

#### (4) 事業承継の理由

##### 問2-2 事業を引き継ぎたい理由として該当するものを選んでください (○は3つ)

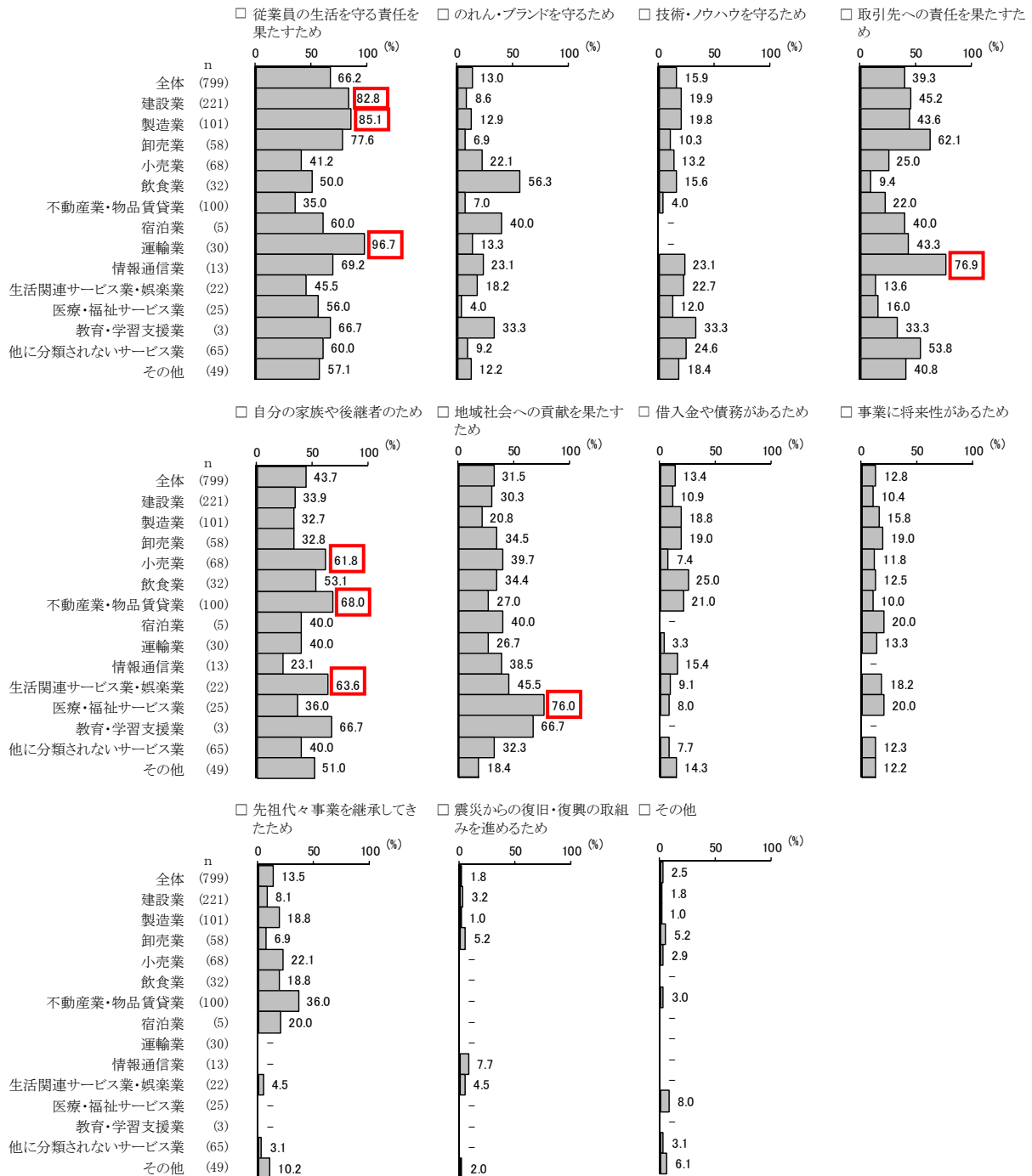
N = 799



事業承継の理由については、「従業員の生活を守る責任を果たすため」が 66.2%と最も多く、以下、「自分の家族や後継者のため」(43.7%)、「取引先への責任を果たすため」(39.3%)、「地域社会への貢献を果たすため」(31.5%)となっている。

## 問2-2 事業を引き継ぎたい理由として該当するものを選んでください（○は3つ）

### 【クロス集計：業種別】

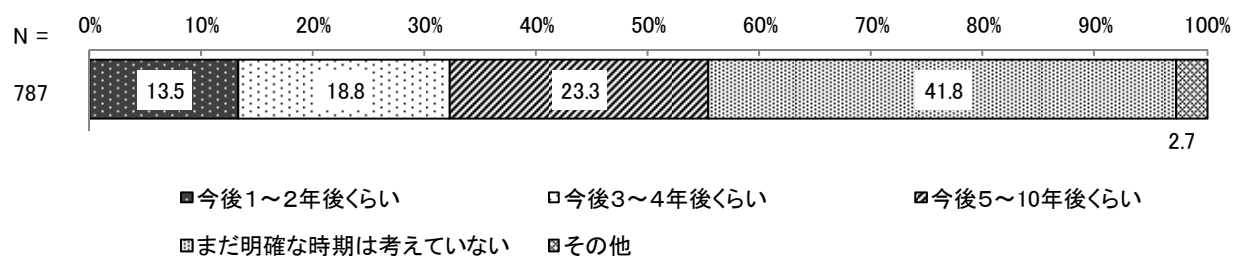


※無回答を除いた集計のため、全体数と各業種回答数の総和は異なる場合がある。

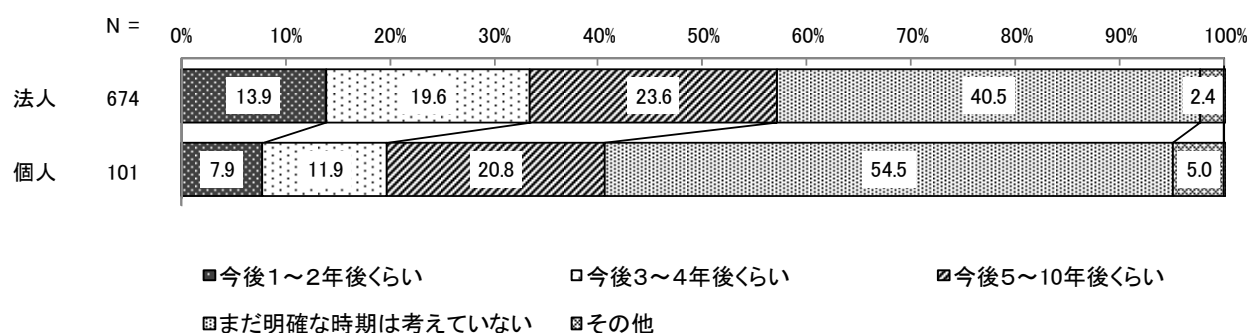
業種別に事業承継の理由を見ると、全体的に「従業員の生活を守る責任を果たすため」が多く、その中でも運輸業、製造業、建設業の回答が特に多くなっている。また、不動産業・物品賃貸業、生活サービス関連業・娯楽業、小売業では「自分の家族や後継者のため」が、情報通信業では「取引先への責任を果たすため」、医療・福祉サービス業では「地域社会への貢献を果たすため」が多くなっている。

## (5) 事業承継の目標時期

問2-3 いつ頃を目標として事業承継を行いたいと考えていますか。(〇は1つ)



### 【クロス集計：経営形態別】



※無回答を除いた集計のため、全体数と経営形態別回答数の総和は異なる場合がある。

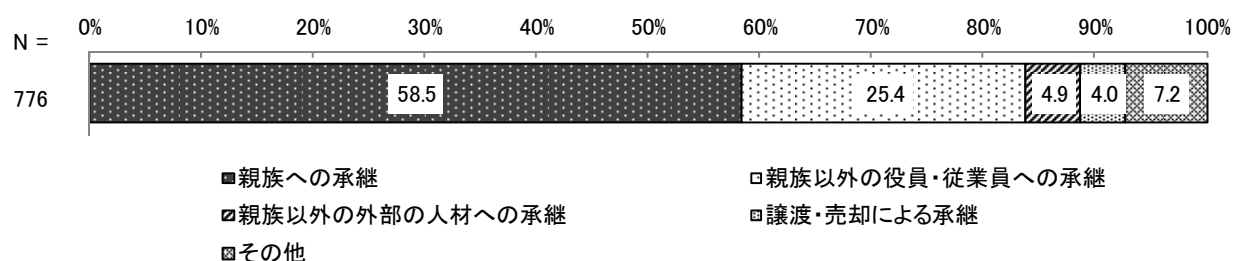
事業承継の目標時期については、「まだ明確な時期は考えていない」が41.8%と最も多く、以下、「今後5～10年後くらい」(23.3%)、「今後3～4年後くらい」(18.8%)、「今後1～2年後くらい」(13.5%)となっている。

経営形態別に見ると、個人では「まだ明確な時期は考えていない」が54.5%であり、法人の40.5%よりも14.0ポイント多くなっている。

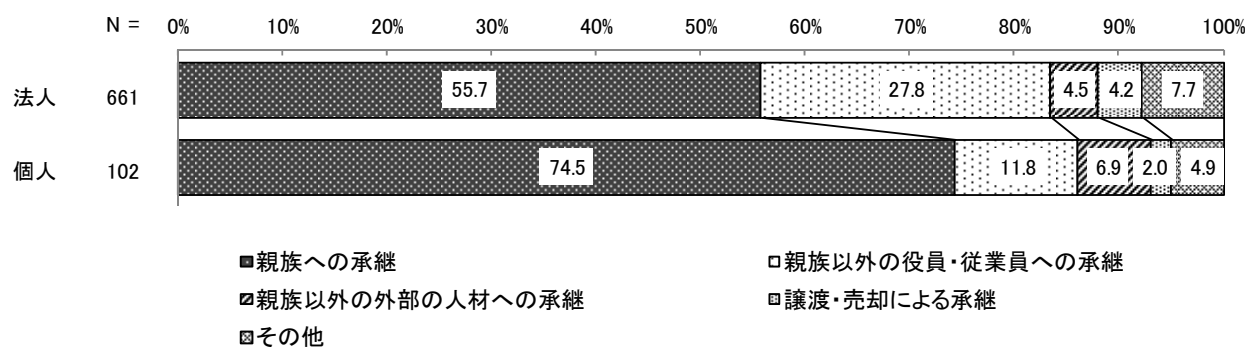


## (6) 事業承継の形

問2-4 どのような形での事業承継を考えていますか。(〇は1つ)



【クロス集計：経営形態別】



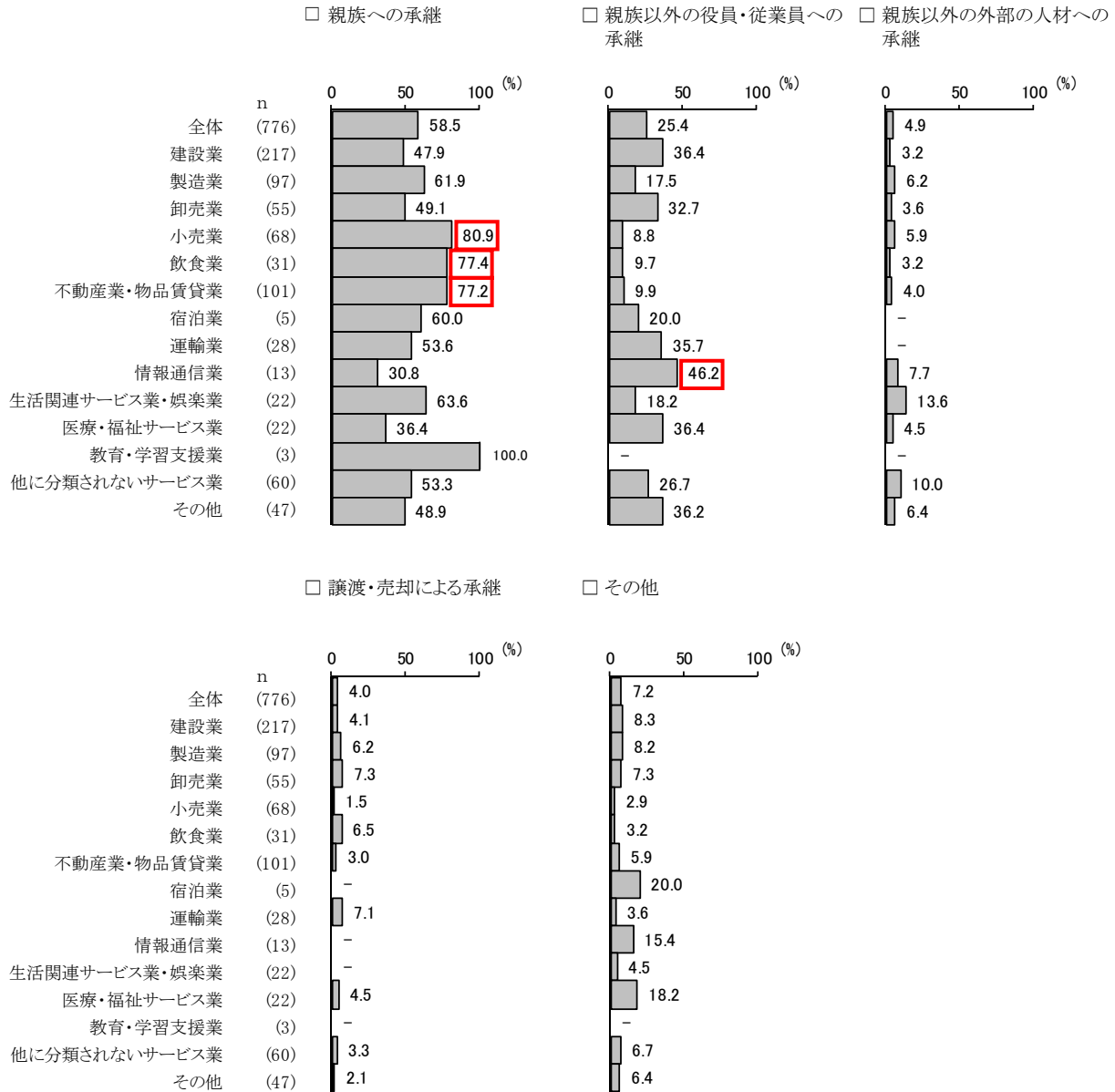
※無回答を除いた集計のため、全体数と経営形態別回答数の総和は異なる場合がある。

事業承継の形については、「親族への承継」が58.5%と最も多く、以下、「親族以外の役員・従業員への承継」(25.4%)、「その他」(7.2%)、「親族以外の外部の人材への承継」(4.9%)となっている。

経営形態別に見ると、個人では「親族への承継」が74.5%であり、法人の55.7%よりも18.8ポイント多くなっている。

問2-4 どのような形での事業承継を考えていますか。(〇は1つ)

【クロス集計：業種別】

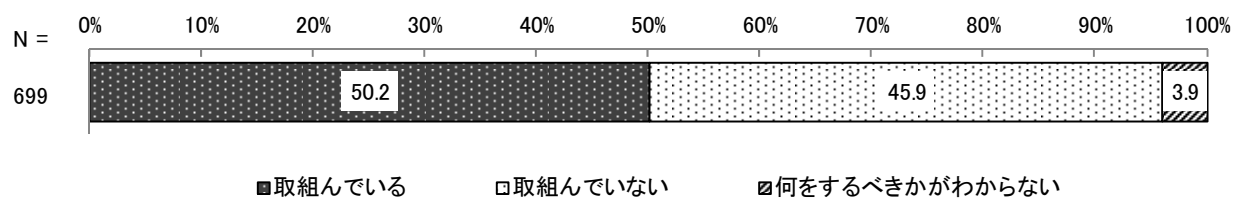


※無回答を除いた集計のため、全体数と各業種回答数の総和は異なる場合がある。

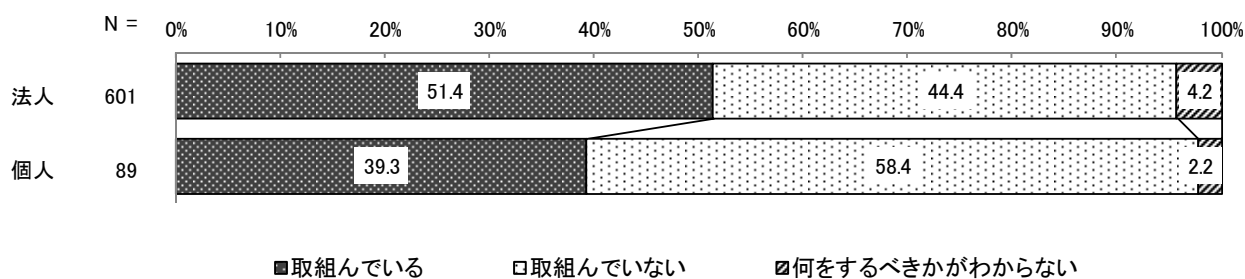
業種別に事業承継の形を見ると、全体的に「親族への承継」が多く、その中でも小売業、飲食業、不動産・物品賃貸業の回答が特に多くなっている。一方、情報通信業では「親族以外の役員・従業員への承継」が多くなっている。

## (7) 事業承継に向けた取組み

### 問2-5 事業承継に向けた取組みを既に始めていますか。(〇は1つ)



### 【クロス集計：経営形態別】



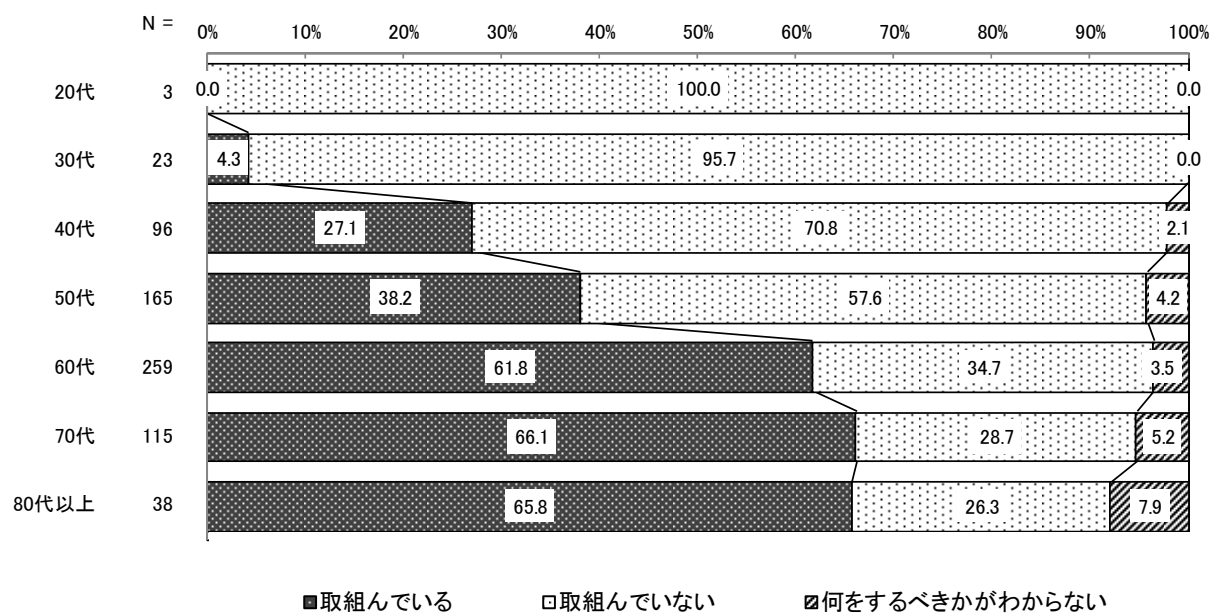
※無回答を除いた集計のため、全体数と経営形態別回答数の総和は異なる場合がある。

事業承継に向けた取組みについては、「取組んでいる」が50.2%、「取組んでいない」が45.9%となっている。なお、「何をすべきかがわからない」は3.9%となっている。

経営形態別に見ると、「取組んでいる」と回答した割合は、法人で51.4%、個人で39.3%となっている。

問2-5 事業承継に向けた取組みを既に始めていますか。(〇は1つ)

【クロス集計：最高責任者の年齢別】



事業承継に向けた取組みについて最高責任者の年齢別に見ると、年代が上昇するに従い「取組んでいる」の回答が多くなる傾向がある。

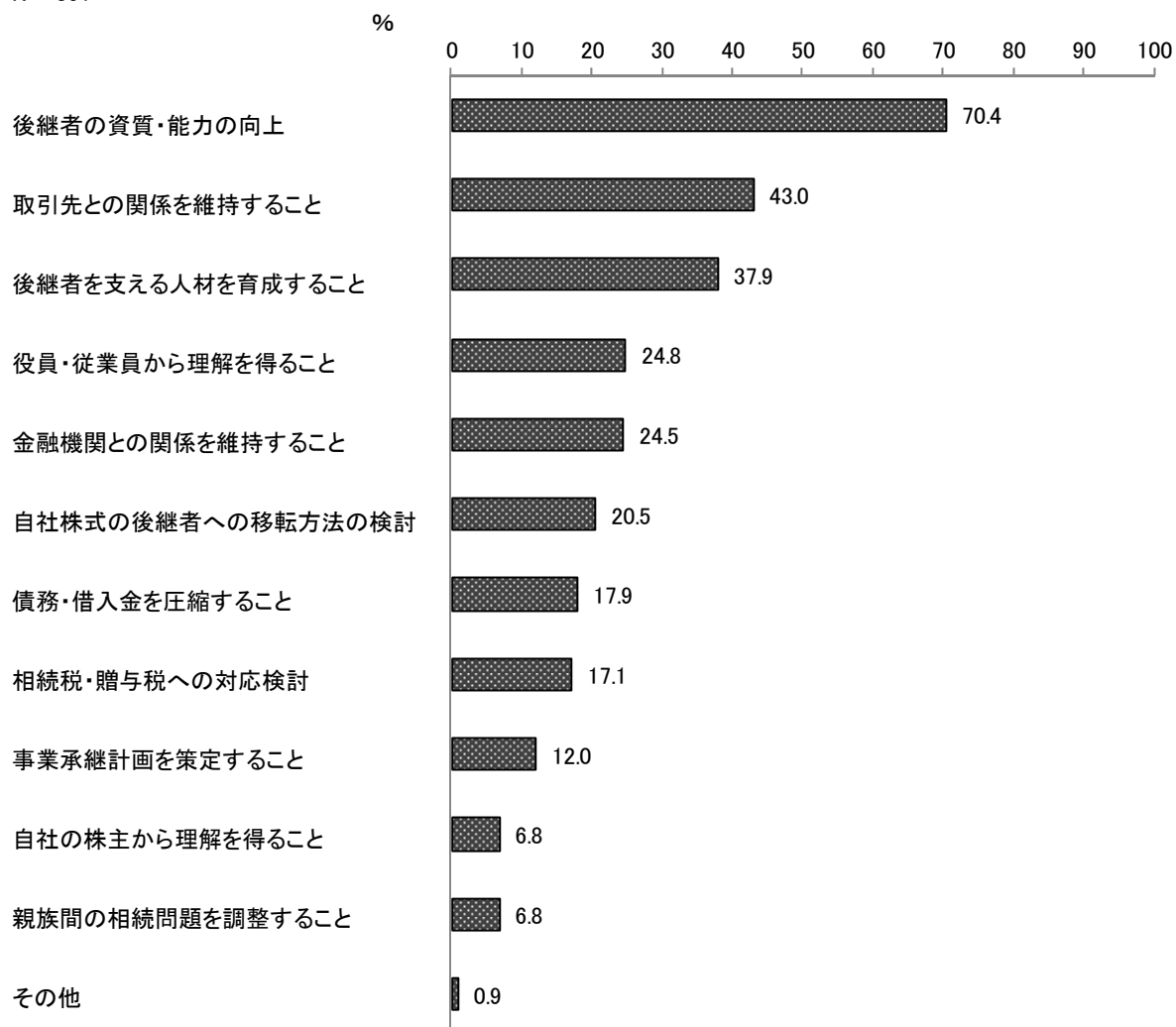
60代以上では「取組んでいる」との回答が6割超となっている。一方で、「取組んでいない」と「何をすべきかがわからない」を合わせた回答は3割超となっている。

## (8) 取組みの内容

### 問2-6 事業承継に向けてどのようなことに取り組んでいますか。

(あてはまるもの全てに○)

N = 351

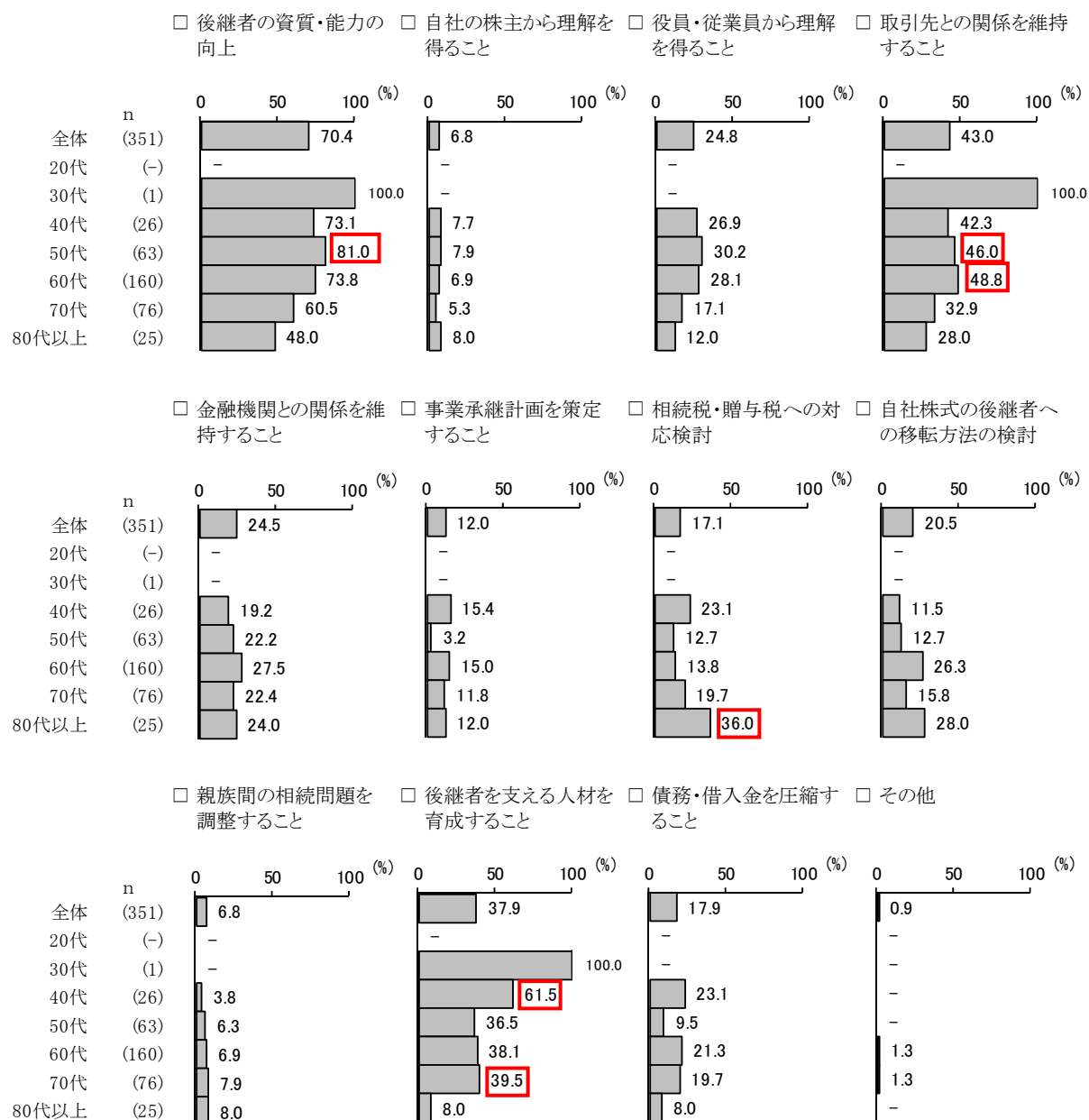


取組みの内容については、「後継者の資質・能力の向上」が70.4%と最も多く、以下、「取引先との関係を維持すること」(43.0%)、「後継者を支える人材を育成すること」(37.9%)、「役員・従業員から理解を得ること」(24.8%)となっている。

## 問2-6 事業承継に向けてどのようなことに取り組んでいますか。

(あてはまるもの全てに○)

### 【クロス集計：最高責任者の年齢別】



※無回答を除いた集計のため、全体数と各世代回答数の総和は異なる場合がある。

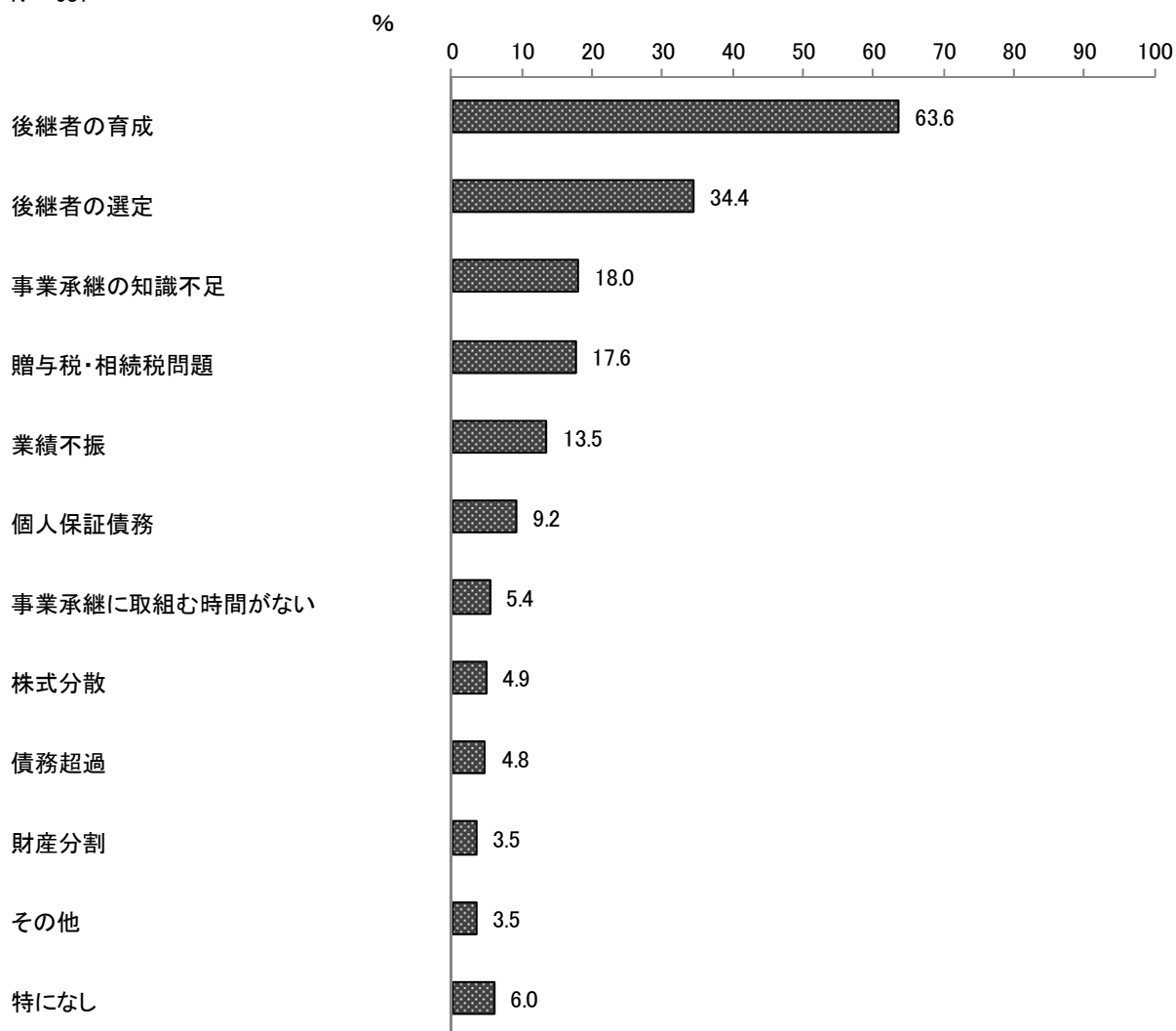
最高責任者年齢別に取り組みの内容を見ると、全体的には「後継者の資質・能力の向上」が最も多くなっているが、その中でも50代の回答が特に多くなっている。また、次に多いものとして、40代、70代では「後継者を支える人材を育成すること」が、50代、60代では「取引先との関係を維持すること」、80代以上では「相続税・贈与税への対応検討」が挙げられている。

## (9) 取組みの課題

問2-7 事業承継の取組みを進めるに当たって課題と考えられるものは何ですか。

(あてはまるもの全てに○)

N = 687



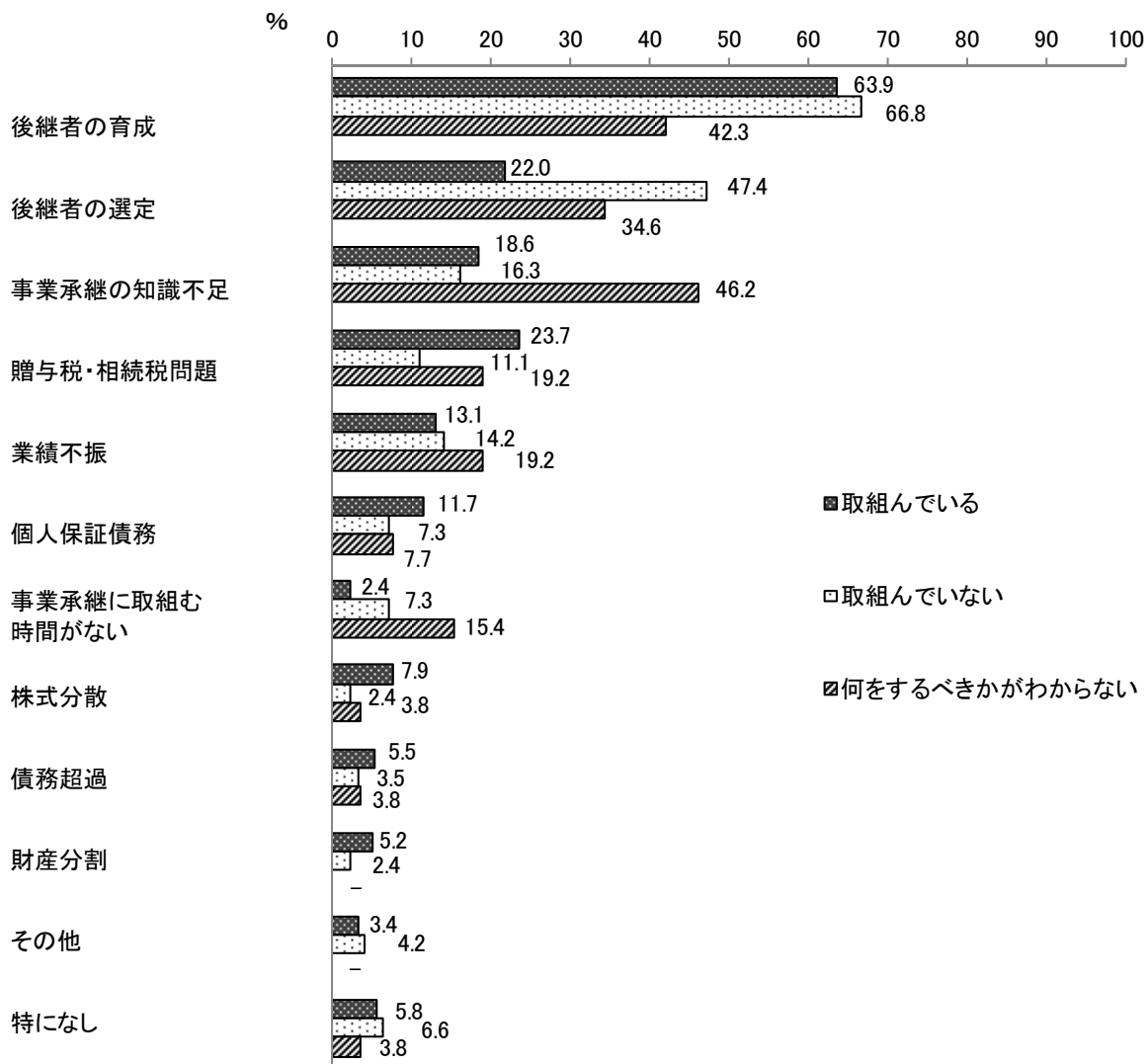
取組みの課題については、「後継者の育成」が 63.6%と最も多く、以下、「後継者の選定」(34.4%)、「事業承継の知識不足」(18.0%)、「贈与税・相続税問題」(17.6%)となっている。

問2-7 事業承継の取組みを進めるに当たって課題と考えられるものは何ですか。

(あてはまるもの全てに○)

【クロス集計：事業承継に向けた取組みの状況別】

N = 606

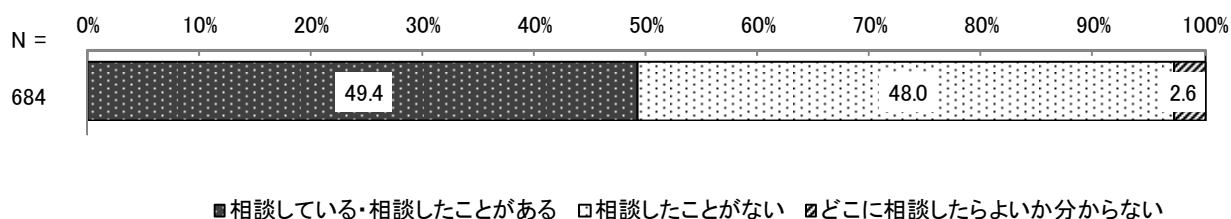


取組みの課題について事業承継に向けた取組みの状況別に見ると、「取組んでいる」及び「取組んでいない」と回答した事業者からは、「後継者の育成」が課題として多く挙げられ、「何をすべきかがわからない」と回答した事業者からは「事業承継の知識不足」が多く挙げられた。

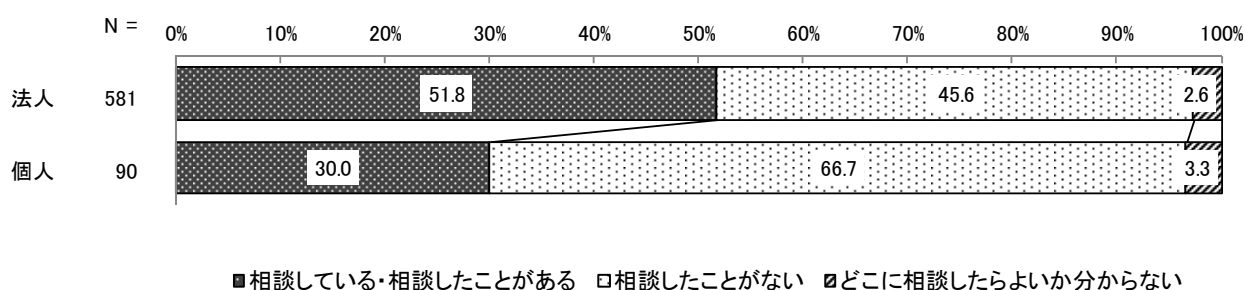


## (10) 相談の有無

問2-8 問2-7で回答した課題について、誰かにご相談されていますか。(○は1つ)



### 【クロス集計：経営形態別】



※無回答を除いた集計のため、全体数と経営形態別回答数の総和は異なる場合がある。

課題相談の有無については、「相談している・相談したことがある」が49.4%、「相談したことがない」が48.0%となっている。なお、「どこに相談したらよいか分からない」は2.6%となっている。

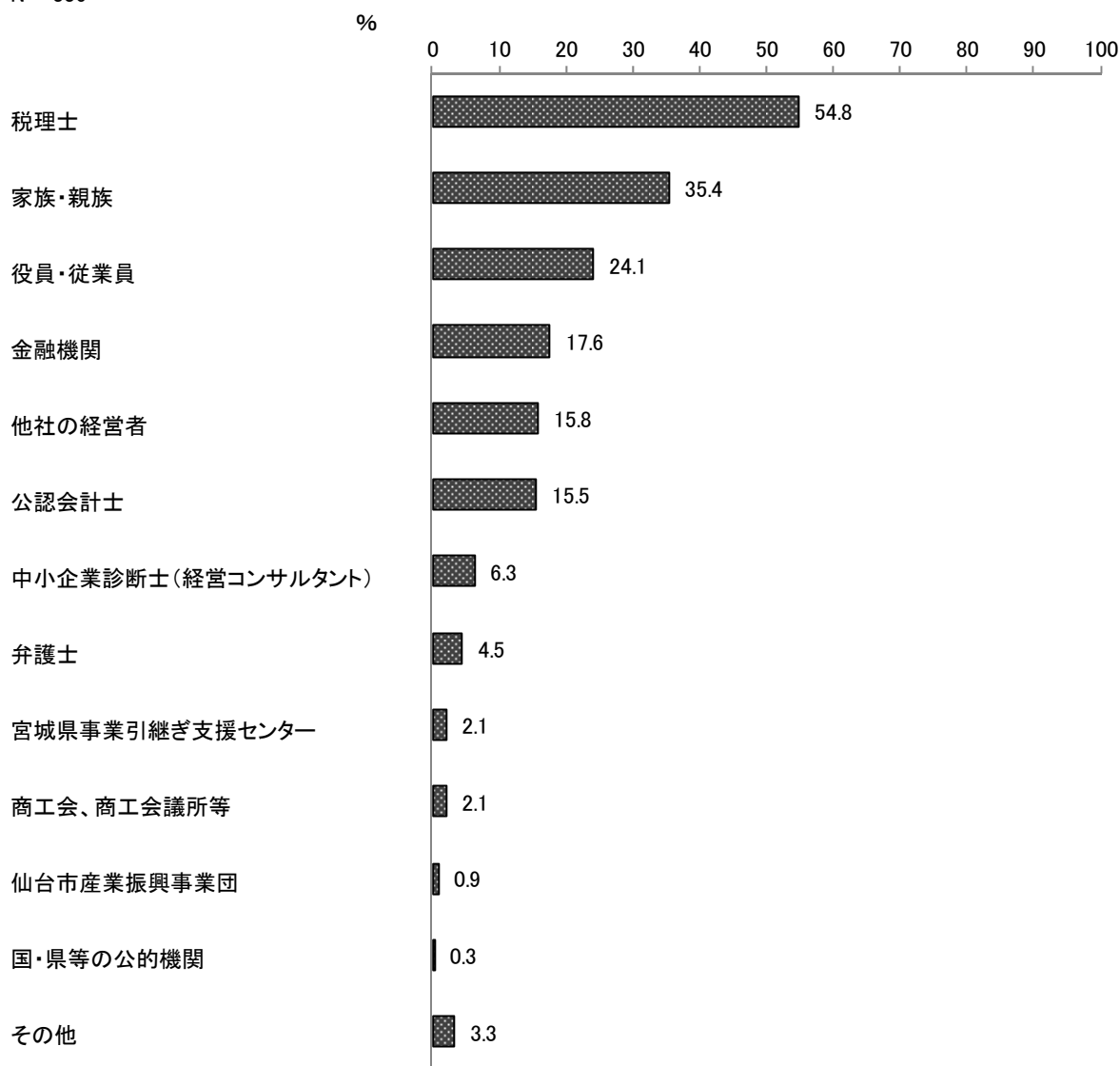
経営形態別に見ると、法人では「相談している・相談したことがある」が51.8%と多くなっている。一方、個人では「相談したことがない」が66.7%と多くなっている。

## (11) 相談機関

問2-9 事業承継に取り組むに当たって、どのような機関等に相談していますか。

(あてはまるもの全てに○)

N = 336



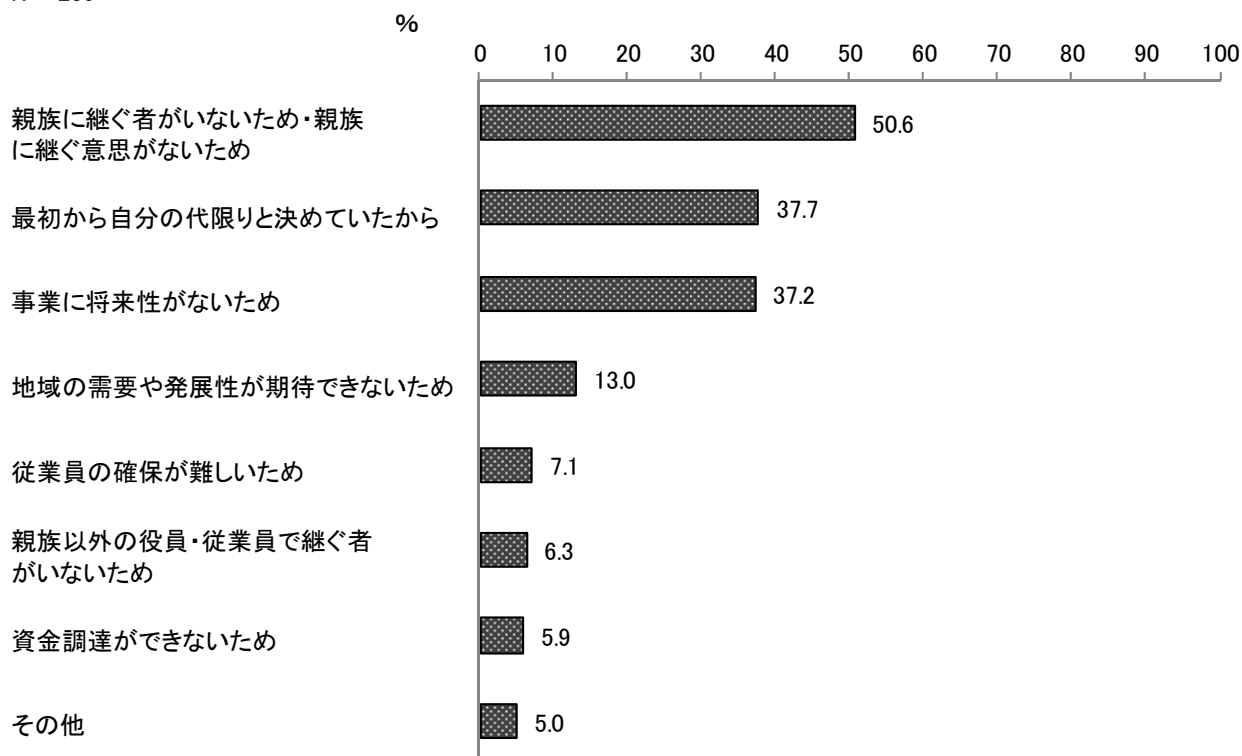
相談機関については、「税理士」が54.8%と最も多く、以下、「家族・親族」(35.4%)、「役員・従業員」(24.1%)、「金融機関」(17.6%)となっている。

## (12) 廃業の理由

問2-10 事業を引き継がずに廃業するのは、どのような理由からですか。

(あてはまるもの全てに○)

N = 239



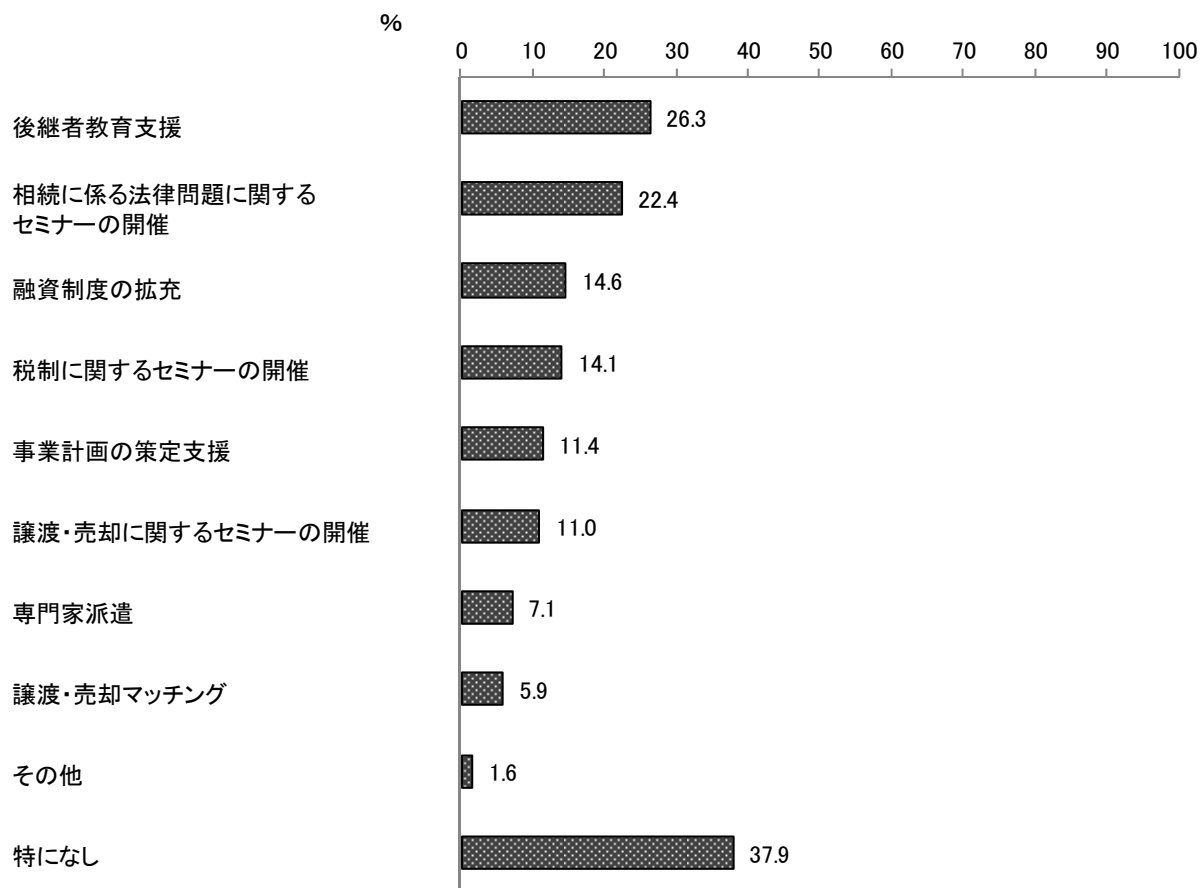
廃業の理由については、「親族に継ぐ者がいないため・親族に継ぐ意思がないため」が50.6%と最も多く、以下、「最初から自分の代限りと決めていたから」(37.7%)、「事業に将来性がないため」(37.2%)、「地域の需要や発展性が期待できないため」(13.0%)となっている。

### (13) 公的機関に取り組んでほしいこと

#### 問3-1 事業承継に関して公的機関に取り組んでほしいことは何ですか。

(あてはまるもの全てに○)

N = 817



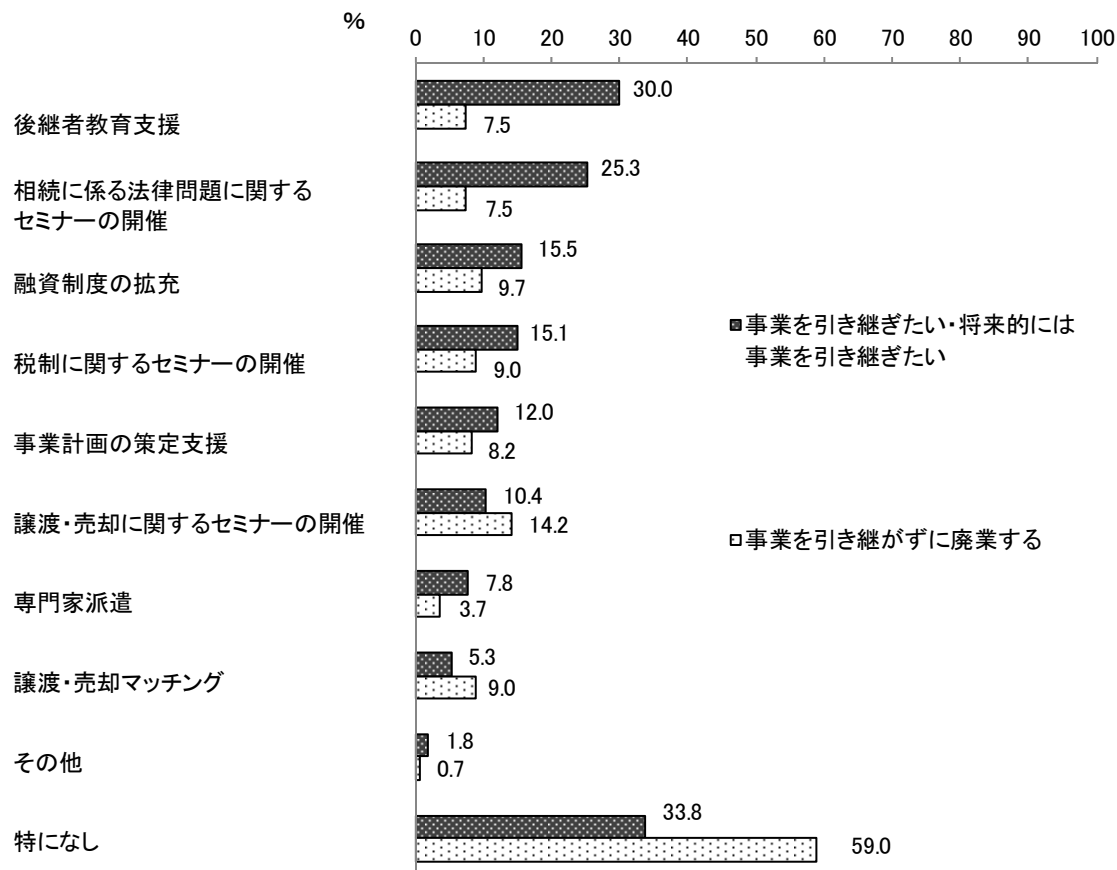
公的機関に取り組んでほしいことについては、「後継者教育支援」が26.3%と最も多く、次いで、「相続に係る法律問題に関するセミナーの開催」(22.4%)、「融資制度の拡充」(14.6%)となっている。なお、「特になし」は37.9%となっている。

### 問3-1 事業承継に関して公的機関に取り組んでほしいことは何ですか。

(あてはまるもの全てに○)

#### 【クロス集計：事業承継の意向別】

N = 817



公的機関に取り組んでほしいことについて事業承継の意向別に見ると、「事業を引き継ぎたい・将来的には事業を引き継ぎたい」と回答した事業者は、「後継者教育支援」や「相続に係る法律問題に関するセミナーの開催」を多く挙げている。「事業を引き継がずに廃業する」と回答した事業者では、「特になし」との回答が59.0%で最も多いが、次には「譲渡・売却に関するセミナーの開催」を公的機関に取り組んでほしいこととして多く挙げている。

## (14) 事業承継に関する意見・要望

### 問4-2 事業承継に関するご意見・ご要望などがございましたらご記入ください。

主な意見は以下のとおりとなっている。

#### 【主な意見】

- 老舗の後継者不足を地域で補うような街ぐるみ・あるいは業界ぐるみの対策を考えてはどうか。
- 後継者を育成する教育機関、制度の拡充をお願いしたい。
- 伝統的な業種などは、親族以外でも継いでくれれば良い。また、多くの若い人達が色々な仕事に出会える場があれば良いと思う。
- M&A には大反対です。起業支援で企業数を増やす策と同時進行で、既存企業の存続・発展支援策も是非打ち出して欲しい。→親族以外に継承できる企業にするには?など。
- 事業承継の実例セミナー（うまく承継できた事例、うまく承継できなかった事例）
- 中小企業の事業承継は、親族間で行う事が多く、その時の後継者の資質が重要と考える。その部分を後押ししてくれる機関などあるが、参加してない人達や、知らない人達がいる。社長ではなく、経営者になれる様に若い後継者の人々に伝えられる仕組みがほしい。
- 実務者向けセミナーがあれば聴いてみたい。
- 個人事業者の場合セミナーが行われる日程、時間に参加する事は難しい時がある。
- セミナーもよいが、事業承継における課題を個別に相談できるような場が欲しい。
- 社会的に貢献しているものの、後継者が居ないため止むを得ず閉鎖せざるを得ない事業所も少なくない。事業所内で、いかに後継者を育成していくべきかの支援が、少子化の昨今ますます重要になるものと思う。
- 後継者がいない場合、主たる取引先に話して資本協力、人的協力を求めるのが筋とは思いますが話した事により仕事を断られるという恐れがあり、なかなかできない。極力知られず仲介者が間接的に打診するようなやり方はできないか。
- 後継者育成の教育を定期的に行ってくれる公的な機関がほしい。
- 知識や情報をなかなか入手しにくいので、もっとオープンに公的機関が関わってほしい。そして、もっと積極的に情報開示してほしい。
- 親族以外、従業員に継ぐ場合の方法が知りたい。
- セミナー程度で引き継げるものではないと思う。専門的な知識を持ち、会社を地域の大切な働き口として継続させていこうとする方と事業者が、承継に向けてしっかりと取り組むことができる環境を整備する事が大切である。

### 3. 調査結果のまとめ

今回ご回答いただいた事業者における事業承継の意向については、「事業を引き継ぎたい・将来的には事業を引き継ぎたい」としている事業者が全体の6割弱であり、事業を引き継ぎたい理由としては「従業員の生活を守る責任を果たすため」が、事業承継の形については「親族への承継」が最も多かった。

事業承継を行う時期については、事業承継を行う意向がある事業者の4割超が「まだ明確な時期は考えていない」とし、事業承継に向けた取組みの有無について約半数の事業者が「取組んでいない」あるいは「何をすべきかがわからない」と回答している。最高責任者の年代別に見ると、年代が上昇するに従い「取組んでいる」との回答が多くなる傾向にあり、特に60代以上では6割超で推移している一方で、「取組んでいない」と「何をすべきかがわからない」を合わせた回答は3割超であった。

また、事業承継に向けて取組んでいることとしては、「後継者の資質・能力の向上」を挙げる事業者が7割であり、事業承継の取組みを進める際の課題としては、取組みの有無に関わらず「後継者の育成」を挙げる事業者が最多であった。

これらのことから、将来的な事業承継の意思はあるものの、課題として多く挙げられている「後継者の育成」等事業承継に向けた取組みを計画的に始めることができていない、あるいは事業承継に関する知識不足のために明確なビジョンを設けられていない事業者が多いことが窺える。

事業承継における課題について相談をしているか否かについては、「相談している・相談したことがある」「相談したことがない」がほぼ半数ずつとなっている。相談先については、身近であり、経営の内情を知っている「税理士」や「家族・親族」が多い一方、公的機関への相談は回答の割合が低くなっている。

「事業を引き継がずに廃業する」と回答した事業者を経営形態別に見ると、法人に比べ個人が多い。その理由としては、「親族に継ぐ者がいないため・親族に継ぐ意思がないため」を挙げる事業者が最も多く、後継者不在が事業活動の継続に影響を与えている状況が見て取れる。

公的機関に取組んでほしいことを事業承継の意向別に見ると、「事業を引き継ぎたい・将来的には事業を引き継ぎたい」とする事業者では「後継者教育支援」「相続に関する法律問題に関するセミナーの開催」が上位になっており、「事業を引き継がずに廃業する」とする事業者では「譲渡・売却に関するセミナーの開催」が上位になっている。

以上のことから、今後事業承継を円滑に進めるためには、早期及び計画的な着手の必要性についての啓発や、後継者育成等の事業承継に関する課題解決のための支援制度の充実、相談機関の周知をより一層図っていくことが重要であると考えられる。





---

### III.資料

# 1. 調査票

## 事業承継に関する市内中小企業アンケート調査

経営者の高齢化や後継者不足により、今後、多くの中小企業が事業承継の課題に直面することが予想されます。本市経済の持続的な発展に向けて、本市中小企業の事業承継についての状況を把握し、円滑に事業承継を進めるに当たり必要な支援の在り方等について検討するため、本調査を実施することといたしました。

※支社、支店など事業承継について直接関係のない事業者の方におかれましては、本調査への回答は不要です。

### I. 事業所の概要（平成28年7月1日現在）について、伺います。

問1-1 業種について、主なもの1つに○を付けてください。

- |                   |                   |                |              |
|-------------------|-------------------|----------------|--------------|
| 1. 建設業            | 2. 製造業            | 3. 卸売業         | 4. 小売業       |
| 5. 飲食業            | 6. 不動産業・物品賃貸業     | 7. 宿泊業         | 8. 運輸業       |
| 9. 情報通信業          | 10. 生活関連サービス業・娯楽業 | 11. 医療・福祉サービス業 | 12. 教育・学習支援業 |
| 13. 他に分類されないサービス業 | 14. その他( )        |                |              |

問1-2 経営形態について、該当するもの1つに○を付けてください。

- |       |       |
|-------|-------|
| 1. 法人 | 2. 個人 |
|-------|-------|

問1-3 従業員数について、該当するもの1つに○を付けてください。

※従業員数には、正社員、派遣社員、パート、アルバイトも含めてください。

- |           |            |             |           |
|-----------|------------|-------------|-----------|
| 1. 5人以下   | 2. 6～10人   | 3. 11～20人   | 4. 21～30人 |
| 5. 31～50人 | 6. 51～100人 | 7. 101～300人 | 8. 301人以上 |

問1-4 現在の最高責任者と創業者は同一の方ですか。該当するもの1つに○を付けてください。

- |          |                         |
|----------|-------------------------|
| 1. 同一である | 2. 同一でない(過去に事業承継を行っている) |
|----------|-------------------------|

問1-5 現在の最高責任者の年齢はおいくつですか。該当するもの1つに○を付けてください。

- |        |        |          |        |
|--------|--------|----------|--------|
| 1. 20代 | 2. 30代 | 3. 40代   | 4. 50代 |
| 5. 60代 | 6. 70代 | 7. 80代以上 |        |

### II. 事業承継について伺います。

問2-1 自分が引退したあと、事業を引き継ぎたいと考えていますか。該当するもの1つに○を付けてください。

- |                             |                  |
|-----------------------------|------------------|
| 1. 事業を引き継ぎたい・将来的には事業を引き継ぎたい | ➡ 問2-2へお進みください。  |
| 2. 事業を引き継がずに廃業する            | ➡ 問2-10へお進みください。 |
| 3. 考えていない                   | ➡ 問4-1へお進みください。  |

問2-2 事業を引き継ぎたい理由として該当するものを3つまで選び、○を付けてください。

- |                          |                   |
|--------------------------|-------------------|
| 1. 従業員の生活を守る責任を果たすため     | 2. のれん・ブランドを守るため  |
| 3. 技術・ノウハウを守るため          | 4. 取引先への責任を果たすため  |
| 5. 自分の家族や後継者のため          | 6. 地域社会への貢献を果たすため |
| 7. 借入金や債務があるため           | 8. 事業に将来性があるため    |
| 9. 先祖代々事業を継承してきたため       |                   |
| 10. 震災からの復旧・復興の取組みを進めるため |                   |
| 11. その他( )               |                   |

問2-3 いつ頃を目標として事業承継を行いたいと考えていますか。該当するもの1つに○を付けてください。

- |                |                   |
|----------------|-------------------|
| 1. 今後1～2年後くらい  | 2. 今後3～4年後くらい     |
| 3. 今後5～10年後くらい | 4. まだ明確な時期は考えていない |
| 5. その他( )      |                   |

問2-4 どのような形での事業承継を考えていますか。該当するもの1つに○を付けてください。

- |                   |                    |
|-------------------|--------------------|
| 1. 親族への承継         | 2. 親族以外の役員・従業員への承継 |
| 3. 親族以外の外部の人材への承継 | 4. 譲渡・売却による承継      |
| 5. その他( )         |                    |

問2-5 事業承継に向けた取組みを既に始めていますか。該当するもの1つに○を付けてください。

- |           |            |                 |
|-----------|------------|-----------------|
| 1. 取組んでいる | 2. 取組んでいない | 3. 何をすべきかがわからない |
|-----------|------------|-----------------|

↓  
問2-6へお進みください。

↓  
問2-7へお進みください。

問2-6 問2-5で「1. 取組んでいる」と回答した方に伺います。事業承継に向けてどのようなことに取組んでいますか。該当するものに○を付けてください。（複数選択可）

- |                    |                      |
|--------------------|----------------------|
| 1. 後継者の資質・能力の向上    | 2. 自社の株主から理解を得ること    |
| 3. 役員・従業員から理解を得ること | 4. 取引先との関係を維持すること    |
| 5. 金融機関との関係を維持すること | 6. 事業承継計画を策定すること     |
| 7. 相続税・贈与税への対応検討   | 8. 自社株式の後継者への移転方法の検討 |
| 9. 親族間の相続問題を調整すること | 10. 後継者を支える人材を育成すること |
| 11. 債務・借入金を圧縮すること  | 12. その他( )           |

問2-7 事業承継の取組みを進めるに当たって課題と考えられるものは何ですか。該当するものに○を付けてください。（複数選択可）

- |                   |              |         |
|-------------------|--------------|---------|
| 1. 後継者の選定         | 2. 後継者の育成    | 3. 債務超過 |
| 4. 業績不振           | 5. 贈与税・相続税問題 | 6. 財産分割 |
| 7. 個人保証債務         | 8. 事業承継の知識不足 | 9. 株式分散 |
| 10. 事業承継に取組む時間がない |              |         |
| 11. その他( )        |              |         |
| 12. 特になし          |              |         |

問2-8 問2-7で回答した課題について、誰かにご相談されていますか。該当するもの1つに○を付けてください。

- |                     |                 |
|---------------------|-----------------|
| 1. 相談している・相談したことがある | → 問2-9へお進みください。 |
| 2. 相談したことがない        |                 |
| 3. どこに相談したらよいか分からない | → 問3-1へお進みください。 |

問2-9 問2-8で「1. 相談している・相談したことがある」と回答した方に伺います。  
事業承継に取り組むに当たって、どのような機関等に相談していますか。該当するものに○を付けてください。（複数選択可）

- |                   |               |                       |
|-------------------|---------------|-----------------------|
| 1. 家族・親族          | 2. 役員・従業員     | 3. 仙台市産業振興事業団         |
| 4. 宮城県事業引継ぎ支援センター | 5. 税理士        | 6. 公認会計士              |
| 7. 金融機関           | 8. 弁護士        | 9. 中小企業診断士(経営コンサルタント) |
| 10. 商工会、商工会議所等    | 11. 国・県等の公的機関 | 12. 他社の経営者            |
| 13. その他( )        |               |                       |

問2-10 問2-1で「2. 事業を引き継がずに廃業する」と回答した方に伺います。  
事業を引き継がずに廃業するのは、どのような理由からですか。該当するものに○を付けてください。（複数選択可）

- |                              |                       |
|------------------------------|-----------------------|
| 1. 事業に将来性がないため               | 2. 地域の需要や発展性が期待できないため |
| 3. 従業員の確保が難しいため              | 4. 資金調達ができないため        |
| 5. 親族に継ぐ者がいないため・親族に継ぐ意思がないため |                       |
| 6. 親族以外の役員・従業員で継ぐ者がいないため     |                       |
| 7. 最初から自分の代限りと決めていたから        |                       |
| 8. その他( )                    |                       |

### Ⅲ. 事業承継に関して公的機関に求めることについて伺います。

問3-1 事業承継に関して公的機関に取り組んでほしいことは何ですか。該当するものに○を付けてください。（複数選択可）

- |                         |                  |               |
|-------------------------|------------------|---------------|
| 1. 相続に係る法律問題に関するセミナーの開催 | 2. 税制に関するセミナーの開催 |               |
| 3. 譲渡・売却に関するセミナーの開催     | 4. 専門家派遣         | 5. 融資制度の拡充    |
| 6. 事業計画の策定支援            | 7. 後継者教育支援       | 8. 譲渡・売却マッチング |
| 9. その他( )               |                  |               |
| 10. 特になし                |                  |               |

### Ⅳ. その他

問4-1 今後、事業承継に関するセミナー等の情報提供を希望しますか。

- |         |          |
|---------|----------|
| 1. 希望する | 2. 希望しない |
|---------|----------|

問4-2 事業承継に関するご意見・ご要望などがございましたらご記入ください。


アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。

## 2. 集計表

### 業種

	調査数	建設業	製造業	卸売業	小売業	飲食業	不動産業・物品賃貸業	宿泊業	運輸業	情報通信業	娯楽業・生活関連サービス業・医療・福祉サービス業	教育・学習支援業	他に分類されないサービス業	その他	
全体	1,383	321	197	87	147	84	135	6	65	20	48	44	9	136	84
	100.0	23.2	14.2	6.3	10.6	6.1	9.8	0.4	4.7	1.4	3.5	3.2	0.7	9.8	6.1
問1-1 業種															
建設業	321	321	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製造業	197	-	197	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業	87	-	-	87	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小売業	147	-	-	-	147	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
飲食業	84	-	-	-	-	84	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業・物品賃貸業	135	-	-	-	-	-	135	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業	6	-	-	-	-	-	-	6	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
運輸業	65	-	-	-	-	-	-	-	65	-	-	-	-	-	-
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
情報通信業	20	-	-	-	-	-	-	-	-	20	-	-	-	-	-
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
生活関連サービス業・娯楽業	48	-	-	-	-	-	-	-	-	-	48	-	-	-	-
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
医療・福祉サービス業	44	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	44	-	-	-
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
教育・学習支援業	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	-	-
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
他に分類されないサービス業	136	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	136	-
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
その他	84	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	84
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
問1-2 経営形態															
法人	1,053	292	170	80	88	31	124	5	47	19	18	29	5	90	55
	100.0	27.7	16.1	7.6	8.4	2.9	11.8	0.5	4.5	1.8	1.7	2.8	0.5	8.5	5.2
個人	306	28	21	5	55	52	9	1	13	1	30	15	4	46	26
	100.0	9.2	6.9	1.6	18.0	17.0	2.9	0.3	4.2	0.3	9.8	4.9	1.3	15.0	8.5
問1-3 従業員数															
5人以下	796	133	88	46	113	51	113	2	16	13	36	24	6	98	57
	100.0	16.7	11.1	5.8	14.2	6.4	14.2	0.3	2.0	1.6	4.5	3.0	0.8	12.3	7.2
6～10人	188	73	32	14	11	14	9	1	5	3	2	6	1	10	7
	100.0	38.8	17.0	7.4	5.9	7.4	4.8	0.5	2.7	1.6	1.1	3.2	0.5	5.3	3.7
11～20人	148	57	31	11	7	7	5	1	8	1	3	2	1	9	5
	100.0	38.5	20.9	7.4	4.7	4.7	3.4	0.7	5.4	0.7	2.0	1.4	0.7	6.1	3.4
21～30人	64	24	11	3	4	2	5	1	3	-	2	3	-	2	4
	100.0	37.5	17.2	4.7	6.3	3.1	7.8	1.6	4.7	-	3.1	4.7	-	3.1	6.3
31～50人	64	25	18	7	4	1	-	-	3	-	-	-	-	5	1
	100.0	39.1	28.1	10.9	6.3	1.6	-	-	4.7	-	-	-	-	7.8	1.6
51～100人	66	6	9	5	6	2	3	-	14	2	1	7	-	5	6
	100.0	9.1	13.6	7.6	9.1	3.0	4.5	-	21.2	3.0	1.5	10.6	-	7.6	9.1
101～300人	39	2	8	1	-	5	-	1	11	1	2	2	-	3	3
	100.0	5.1	20.5	2.6	-	12.8	-	2.6	28.2	2.6	5.1	5.1	-	7.7	7.7
問1-5 最高責任者の年齢															
20代	6	2	-	-	-	2	-	-	-	1	1	-	-	-	-
	100.0	33.3	-	-	-	33.3	-	-	-	16.7	16.7	-	-	-	-
30代	64	14	5	1	4	6	5	1	4	3	2	2	-	14	3
	100.0	21.9	7.8	1.6	6.3	9.4	7.8	1.6	6.3	4.7	3.1	3.1	-	21.9	4.7
40代	210	66	22	11	21	14	18	1	10	3	8	5	1	18	12
	100.0	31.4	10.5	5.2	10.0	6.7	8.6	0.5	4.8	1.4	3.8	2.4	0.5	8.6	5.7
50代	306	81	41	18	28	13	25	1	17	4	8	12	2	40	16
	100.0	26.5	13.4	5.9	9.2	4.2	8.2	0.3	5.6	1.3	2.6	3.9	0.7	13.1	5.2
60代	499	110	76	34	52	31	50	3	24	7	19	17	5	41	30
	100.0	22.0	15.2	6.8	10.4	6.2	10.0	0.6	4.8	1.4	3.8	3.4	1.0	8.2	6.0
70代	235	38	45	19	32	16	24	-	8	2	10	5	1	19	16
	100.0	16.2	19.1	8.1	13.6	6.8	10.2	-	3.4	0.9	4.3	2.1	0.4	8.1	6.8
80代以上	59	10	7	4	9	2	12	-	1	-	-	3	-	4	7
	100.0	16.9	11.9	6.8	15.3	3.4	20.3	-	1.7	-	-	5.1	-	6.8	11.9

## 経営形態

	調査数	法人	個人
全体	1,376	1,065	311
	100.0	77.4	22.6
問1-1 業種			
建設業	320	292	28
	100.0	91.3	8.8
製造業	191	170	21
	100.0	89.0	11.0
卸売業	85	80	5
	100.0	94.1	5.9
小売業	143	88	55
	100.0	61.5	38.5
飲食業	83	31	52
	100.0	37.3	62.7
不動産業・物品賃貸業	133	124	9
	100.0	93.2	6.8
宿泊業	6	5	1
	100.0	83.3	16.7
運輸業	60	47	13
	100.0	78.3	21.7
情報通信業	20	19	1
	100.0	95.0	5.0
生活関連サービス業・娯楽業	48	18	30
	100.0	37.5	62.5
医療・福祉サービス業	44	29	15
	100.0	65.9	34.1
教育・学習支援業	9	5	4
	100.0	55.6	44.4
他に分類されないサービス業	136	90	46
	100.0	66.2	33.8
その他	81	55	26
	100.0	67.9	32.1
問1-2 経営形態			
法人	1,065	1,065	-
	100.0	100.0	-
個人	311	-	311
	100.0	-	100.0
問1-3 従業員数			
5人以下	801	533	268
	100.0	66.5	33.5
6～10人	185	166	19
	100.0	89.7	10.3
11～20人	145	141	4
	100.0	97.2	2.8
21～30人	63	61	2
	100.0	96.8	3.2
31～50人	63	63	-
	100.0	100.0	-
51～100人	63	63	-
	100.0	100.0	-
101～300人	38	38	-
	100.0	100.0	-
問1-5 最高責任者の年齢			
20代	6	4	2
	100.0	66.7	33.3
30代	64	47	17
	100.0	73.4	26.6
40代	208	169	39
	100.0	81.3	18.8
50代	306	247	59
	100.0	80.7	19.3
60代	502	390	112
	100.0	77.7	22.3
70代	230	163	67
	100.0	70.9	29.1
80代以上	56	43	13
	100.0	76.8	23.2

## 従業員数

	調査数	5人以下	6～10人	11～20人	21～30人	31～50人	51～100人	101～300人	
全体	1,384	814	188	148	64	65	66	39	
	100.0	58.8	13.6	10.7	4.6	4.7	4.8	2.8	
問1-1 業種									
建設業	320	133	73	57	24	25	6	2	
	100.0	41.6	22.8	17.8	7.5	7.8	1.9	0.6	
製造業	197	88	32	31	11	18	9	8	
	100.0	44.7	16.2	15.7	5.6	9.1	4.6	4.1	
卸売業	87	46	14	11	3	7	5	1	
	100.0	52.9	16.1	12.6	3.4	8.0	5.7	1.1	
小売業	145	113	11	7	4	4	6	-	
	100.0	77.9	7.6	4.8	2.8	2.8	4.1	-	
飲食業	82	51	14	7	2	1	2	5	
	100.0	62.2	17.1	8.5	2.4	1.2	2.4	6.1	
不動産業・物品賃貸業	135	113	9	5	5	-	3	-	
	100.0	83.7	6.7	3.7	3.7	-	2.2	-	
宿泊業	6	2	1	1	1	-	-	1	
	100.0	33.3	16.7	16.7	16.7	-	-	16.7	
運輸業	60	16	5	8	3	3	14	11	
	100.0	26.7	8.3	13.3	5.0	5.0	23.3	18.3	
情報通信業	20	13	3	1	-	-	2	1	
	100.0	65.0	15.0	5.0	-	-	10.0	5.0	
生活関連サービス業・娯楽業	46	36	2	3	2	-	1	2	
	100.0	78.3	4.3	6.5	4.3	-	2.2	4.3	
医療・福祉サービス業	44	24	6	2	3	-	7	2	
	100.0	54.5	13.6	4.5	6.8	-	15.9	4.5	
教育・学習支援業	8	6	1	1	-	-	-	-	
	100.0	75.0	12.5	12.5	-	-	-	-	
他に分類されないサービス業	132	98	10	9	2	5	5	3	
	100.0	74.2	7.6	6.8	1.5	3.8	3.8	2.3	
その他	83	57	7	5	4	1	6	3	
	100.0	68.7	8.4	6.0	4.8	1.2	7.2	3.6	
問1-2 経営形態									
法人	1,065	533	166	141	61	63	63	38	
	100.0	50.0	15.6	13.2	5.7	5.9	5.9	3.6	
個人	293	268	19	4	2	-	-	-	
	100.0	91.5	6.5	1.4	0.7	-	-	-	
問1-3 従業員数									
5人以下	814	814	-	-	-	-	-	-	
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	
6～10人	188	-	188	-	-	-	-	-	
	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	
11～20人	148	-	-	148	-	-	-	-	
	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	
21～30人	64	-	-	-	64	-	-	-	
	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	
31～50人	65	-	-	-	-	65	-	-	
	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	
51～100人	66	-	-	-	-	-	66	-	
	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	
101～300人	39	-	-	-	-	-	-	39	
	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	
問1-5 最高責任者の年齢									
20代	6	4	-	1	-	-	-	1	
	100.0	66.7	-	16.7	-	-	-	16.7	
30代	64	36	14	7	1	3	3	-	
	100.0	56.3	21.9	10.9	1.6	4.7	4.7	-	
40代	213	128	26	29	11	5	7	7	
	100.0	60.1	12.2	13.6	5.2	2.3	3.3	3.3	
50代	310	176	40	32	19	15	16	12	
	100.0	56.8	12.9	10.3	6.1	4.8	5.2	3.9	
60代	494	295	61	52	22	25	27	12	
	100.0	59.7	12.3	10.5	4.5	5.1	5.5	2.4	
70代	235	134	37	23	11	15	8	7	
	100.0	57.0	15.7	9.8	4.7	6.4	3.4	3.0	
80代以上	59	39	10	4	-	2	4	-	
	100.0	66.1	16.9	6.8	-	3.4	6.8	-	

## 最高責任者・創業者

	調査数	同一である	業同一でない（過去に事業承継を行っている）
全体	1,383	761	622
	100.0	55.0	45.0
<b>問1-1 業種</b>			
建設業	320	161	159
	100.0	50.3	49.7
製造業	193	80	113
	100.0	41.5	58.5
卸売業	85	43	42
	100.0	50.6	49.4
小売業	145	72	73
	100.0	49.7	50.3
飲食業	83	63	20
	100.0	75.9	24.1
不動産業・物品賃貸業	132	49	83
	100.0	37.1	62.9
宿泊業	6	4	2
	100.0	66.7	33.3
運輸業	63	33	30
	100.0	52.4	47.6
情報通信業	20	14	6
	100.0	70.0	30.0
生活関連サービス業・娯楽業	48	41	7
	100.0	85.4	14.6
医療・福祉サービス業	43	31	12
	100.0	72.1	27.9
教育・学習支援業	9	7	2
	100.0	77.8	22.2
他に分類されないサービス業	135	95	40
	100.0	70.4	29.6
その他	82	53	29
	100.0	64.6	35.4
<b>問1-2 経営形態</b>			
法人	1,059	514	545
	100.0	48.5	51.5
個人	305	234	71
	100.0	76.7	23.3
<b>問1-3 従業員数</b>			
5人以下	804	496	308
	100.0	61.7	38.3
6～10人	187	103	84
	100.0	55.1	44.9
11～20人	146	72	74
	100.0	49.3	50.7
21～30人	62	30	32
	100.0	48.4	51.6
31～50人	64	20	44
	100.0	31.3	68.8
51～100人	65	20	45
	100.0	30.8	69.2
101～300人	39	8	31
	100.0	20.5	79.5
<b>問1-5 最高責任者の年齢</b>			
20代	6	5	1
	100.0	83.3	16.7
30代	63	40	23
	100.0	63.5	36.5
40代	210	106	104
	100.0	50.5	49.5
50代	308	141	167
	100.0	45.8	54.2
60代	503	275	228
	100.0	54.7	45.3
70代	233	157	76
	100.0	67.4	32.6
80代以上	58	37	21
	100.0	63.8	36.2



## 最高責任者の年齢

	調査数	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上
全体	1,399	6	64	213	311	506	238	61
	100.0	0.4	4.6	15.2	22.2	36.2	17.0	4.4
問1-1 業種								
建設業	321	2	14	66	81	110	38	10
	100.0	0.6	4.4	20.6	25.2	34.3	11.8	3.1
製造業	196	-	5	22	41	76	45	7
	100.0	-	2.6	11.2	20.9	38.8	23.0	3.6
卸売業	87	-	1	11	18	34	19	4
	100.0	-	1.1	12.6	20.7	39.1	21.8	4.6
小売業	146	-	4	21	28	52	32	9
	100.0	-	2.7	14.4	19.2	35.6	21.9	6.2
飲食業	84	2	6	14	13	31	16	2
	100.0	2.4	7.1	16.7	15.5	36.9	19.0	2.4
不動産業・物品賃貸業	134	-	5	18	25	50	24	12
	100.0	-	3.7	13.4	18.7	37.3	17.9	9.0
宿泊業	6	-	1	1	1	3	-	-
	100.0	-	16.7	16.7	16.7	50.0	-	-
運輸業	64	-	4	10	17	24	8	1
	100.0	-	6.3	15.6	26.6	37.5	12.5	1.6
情報通信業	20	1	3	3	4	7	2	-
	100.0	5.0	15.0	15.0	20.0	35.0	10.0	-
生活関連サービス業・娯楽業	48	1	2	8	8	19	10	-
	100.0	2.1	4.2	16.7	16.7	39.6	20.8	-
医療・福祉サービス業	44	-	2	5	12	17	5	3
	100.0	-	4.5	11.4	27.3	38.6	11.4	6.8
教育・学習支援業	9	-	-	1	2	5	1	-
	100.0	-	-	11.1	22.2	55.6	11.1	-
他に分類されないサービス業	136	-	14	18	40	41	19	4
	100.0	-	10.3	13.2	29.4	30.1	14.0	2.9
その他	84	-	3	12	16	30	16	7
	100.0	-	3.6	14.3	19.0	35.7	19.0	8.3
問1-2 経営形態								
法人	1,063	4	47	169	247	390	163	43
	100.0	0.4	4.4	15.9	23.2	36.7	15.3	4.0
個人	309	2	17	39	59	112	67	13
	100.0	0.6	5.5	12.6	19.1	36.2	21.7	4.2
問1-3 従業員数								
5人以下	812	4	36	128	176	295	134	39
	100.0	0.5	4.4	15.8	21.7	36.3	16.5	4.8
6～10人	188	-	14	26	40	61	37	10
	100.0	-	7.4	13.8	21.3	32.4	19.7	5.3
11～20人	148	1	7	29	32	52	23	4
	100.0	0.7	4.7	19.6	21.6	35.1	15.5	2.7
21～30人	64	-	1	11	19	22	11	-
	100.0	-	1.6	17.2	29.7	34.4	17.2	-
31～50人	65	-	3	5	15	25	15	2
	100.0	-	4.6	7.7	23.1	38.5	23.1	3.1
51～100人	65	-	3	7	16	27	8	4
	100.0	-	4.6	10.8	24.6	41.5	12.3	6.2
101～300人	39	1	-	7	12	12	7	-
	100.0	2.6	-	17.9	30.8	30.8	17.9	-
問1-5 最高責任者の年齢								
20代	6	6	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
30代	64	-	64	-	-	-	-	-
	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-
40代	213	-	-	213	-	-	-	-
	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-
50代	311	-	-	-	311	-	-	-
	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-
60代	506	-	-	-	-	506	-	-
	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-
70代	238	-	-	-	-	-	238	-
	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-
80代以上	61	-	-	-	-	-	-	61
	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0

## 事業承継の意向

	調査数	将来的には事業を引き継ぎたい	事業を引き継がずに廃業する	考えていない
全体	1,353	811	242	300
	100.0	59.9	17.9	22.2
<b>問1-1 業種</b>				
建設業	313	224	38	51
	100.0	71.6	12.1	16.3
製造業	187	102	40	45
	100.0	54.5	21.4	24.1
卸売業	86	58	13	15
	100.0	67.4	15.1	17.4
小売業	143	71	43	29
	100.0	49.7	30.1	20.3
飲食業	83	32	21	30
	100.0	38.6	25.3	36.1
不動産業・物品賃貸業	133	102	10	21
	100.0	76.7	7.5	15.8
宿泊業	6	5	-	1
	100.0	83.3	-	16.7
運輸業	52	30	11	11
	100.0	57.7	21.2	21.2
情報通信業	19	13	3	3
	100.0	68.4	15.8	15.8
生活関連サービス業・娯楽業	47	23	14	10
	100.0	48.9	29.8	21.3
医療・福祉サービス業	43	25	6	12
	100.0	58.1	14.0	27.9
教育・学習支援業	9	3	-	6
	100.0	33.3	-	66.7
他に分類されないサービス業	133	65	28	40
	100.0	48.9	21.1	30.1
その他	80	49	10	21
	100.0	61.3	12.5	26.3
<b>問1-2 経営形態</b>				
法人	1,026	689	120	217
	100.0	67.2	11.7	21.2
個人	303	107	121	75
	100.0	35.3	39.9	24.8
<b>問1-3 従業員数</b>				
5人以下	795	390	218	187
	100.0	49.1	27.4	23.5
6～10人	184	132	13	39
	100.0	71.7	7.1	21.2
11～20人	142	117	1	24
	100.0	82.4	0.7	16.9
21～30人	62	47	-	15
	100.0	75.8	-	24.2
31～50人	62	53	-	9
	100.0	85.5	-	14.5
51～100人	57	41	-	16
	100.0	71.9	-	28.1
101～300人	34	28	-	6
	100.0	82.4	-	17.6
<b>問1-5 最高責任者の年齢</b>				
20代	4	3	1	-
	100.0	75.0	25.0	-
30代	63	25	9	29
	100.0	39.7	14.3	46.0
40代	201	106	21	74
	100.0	52.7	10.4	36.8
50代	303	185	47	71
	100.0	61.1	15.5	23.4
60代	487	298	102	87
	100.0	61.2	20.9	17.9
70代	233	144	53	36
	100.0	61.8	22.7	15.5
80代以上	60	49	8	3
	100.0	81.7	13.3	5.0

## 事業承継の理由

	調査数	従業員の生活を 守るため	のれん・ブランドを 守るため	技術・ノウハウを 守るため	取引先への責任を 果たすため	自分の家族や後継者の ため	地域社会への貢献を 果たすため	借入金や債務がある ため	事業に将来性がある ため	先祖代々事業を継承し てきたため	震災からの復旧・復興 の取り組みを進めるため	その他
全体	799	529	104	127	314	349	252	107	102	108	14	20
	100.0	66.2	13.0	15.9	39.3	43.7	31.5	13.4	12.8	13.5	1.8	2.5
問1-1 業種												
建設業	221	183	19	44	100	75	67	24	23	18	7	4
	100.0	82.8	8.6	19.9	45.2	33.9	30.3	10.9	10.4	8.1	3.2	1.8
製造業	101	86	13	20	44	33	21	19	16	19	1	1
	100.0	85.1	12.9	19.8	43.6	32.7	20.8	18.8	15.8	18.8	1.0	1.0
卸売業	58	45	4	6	36	19	20	11	11	4	3	3
	100.0	77.6	6.9	10.3	62.1	32.8	34.5	19.0	19.0	6.9	5.2	5.2
小売業	68	28	15	9	17	42	27	5	8	15	-	2
	100.0	41.2	22.1	13.2	25.0	61.8	39.7	7.4	11.8	22.1	-	2.9
飲食業	32	16	18	5	3	17	11	8	4	6	-	-
	100.0	50.0	56.3	15.6	9.4	53.1	34.4	25.0	12.5	18.8	-	-
不動産業・物品賃貸業	100	35	7	4	22	68	27	21	10	36	-	3
	100.0	35.0	7.0	4.0	22.0	68.0	27.0	21.0	10.0	36.0	-	3.0
宿泊業	5	3	2	-	2	2	2	-	1	1	-	-
	100.0	60.0	40.0	-	40.0	40.0	40.0	-	20.0	20.0	-	-
運輸業	30	29	4	-	13	12	8	1	4	-	-	-
	100.0	96.7	13.3	-	43.3	40.0	26.7	3.3	13.3	-	-	-
情報通信業	13	9	3	3	10	3	5	2	-	-	1	-
	100.0	69.2	23.1	23.1	76.9	23.1	38.5	15.4	-	-	7.7	-
生活関連サービス業・娯楽業	22	10	4	5	3	14	10	2	4	1	1	-
	100.0	45.5	18.2	22.7	13.6	63.6	45.5	9.1	18.2	4.5	4.5	-
医療・福祉サービス業	25	14	1	3	4	9	19	2	5	-	-	2
	100.0	56.0	4.0	12.0	16.0	36.0	76.0	8.0	20.0	-	-	8.0
教育・学習支援業	3	2	1	1	1	2	2	-	-	-	-	-
	100.0	66.7	33.3	33.3	33.3	66.7	66.7	-	-	-	-	-
他に分類されないサービス業	65	39	6	16	35	26	21	5	8	2	-	2
	100.0	60.0	9.2	24.6	53.8	40.0	32.3	7.7	12.3	3.1	-	3.1
その他	49	28	6	9	20	25	9	7	6	5	1	3
	100.0	57.1	12.2	18.4	40.8	51.0	18.4	14.3	12.2	10.2	2.0	6.1
問1-2 経営形態												
法人	680	494	87	96	283	273	217	89	86	90	13	15
	100.0	72.6	12.8	14.1	41.6	40.1	31.9	13.1	12.6	13.2	1.9	2.2
個人	105	27	15	31	26	68	33	17	15	15	-	4
	100.0	25.7	14.3	29.5	24.8	64.8	31.4	16.2	14.3	14.3	-	3.8
問1-3 従業員数												
5人以下	383	162	40	80	138	207	105	52	48	66	5	8
	100.0	42.3	10.4	20.9	36.0	54.0	27.4	13.6	12.5	17.2	1.3	2.1
6～10人	130	102	22	19	53	59	34	16	18	11	3	2
	100.0	78.5	16.9	14.6	40.8	45.4	26.2	12.3	13.8	8.5	2.3	1.5
11～20人	117	108	15	12	55	36	40	17	14	14	2	1
	100.0	92.3	12.8	10.3	47.0	30.8	34.2	14.5	12.0	12.0	1.7	0.9
21～30人	47	46	7	9	20	13	20	6	6	4	1	1
	100.0	97.9	14.9	19.1	42.6	27.7	42.6	12.8	12.8	8.5	2.1	2.1
31～50人	53	49	6	2	19	17	20	9	7	8	2	3
	100.0	92.5	11.3	3.8	35.8	32.1	37.7	17.0	13.2	15.1	3.8	5.7
51～100人	40	39	7	2	18	13	20	5	6	-	-	2
	100.0	97.5	17.5	5.0	45.0	32.5	50.0	12.5	15.0	-	-	5.0
101～300人	27	23	6	3	11	3	13	2	3	4	1	2
	100.0	85.2	22.2	11.1	40.7	11.1	48.1	7.4	11.1	14.8	3.7	7.4
問1-5 最高責任者の年齢												
20代	3	2	1	1	1	2	-	-	-	-	1	-
	100.0	66.7	33.3	33.3	33.3	66.7	-	-	-	-	33.3	-
30代	25	14	6	3	14	7	14	-	3	1	-	1
	100.0	56.0	24.0	12.0	56.0	28.0	56.0	-	12.0	4.0	-	4.0
40代	103	76	11	14	43	36	35	8	16	15	2	-
	100.0	73.8	10.7	13.6	41.7	35.0	34.0	7.8	15.5	14.6	1.9	-
50代	184	124	26	37	80	71	61	20	25	26	-	3
	100.0	67.4	14.1	20.1	43.5	38.6	33.2	10.9	13.6	14.1	-	1.6
60代	295	204	40	45	119	128	95	41	32	40	6	9
	100.0	69.2	13.6	15.3	40.3	43.4	32.2	13.9	10.8	13.6	2.0	3.1
70代	140	89	14	21	39	78	37	30	23	16	2	5
	100.0	63.6	10.0	15.0	27.9	55.7	26.4	21.4	16.4	11.4	1.4	3.6
80代以上	49	20	6	6	18	27	10	8	3	10	3	2
	100.0	40.8	12.2	12.2	36.7	55.1	20.4	16.3	6.1	20.4	6.1	4.1

## 事業承継の目標時期

	調査数	今後1～2年後くらい	今後3～4年後くらい	今後5～10年後くらい	まだ明確な時期は考えない	その他
全体	787	106	148	183	329	21
	100.0	13.5	18.8	23.3	41.8	2.7
<b>問1-1 業種</b>						
建設業	218	30	48	46	91	3
	100.0	13.8	22.0	21.1	41.7	1.4
製造業	99	23	18	20	34	4
	100.0	23.2	18.2	20.2	34.3	4.0
卸売業	57	9	14	16	17	1
	100.0	15.8	24.6	28.1	29.8	1.8
小売業	66	6	12	19	27	2
	100.0	9.1	18.2	28.8	40.9	3.0
飲食業	32	4	4	8	15	1
	100.0	12.5	12.5	25.0	46.9	3.1
不動産業・物品賃貸業	101	11	18	27	44	1
	100.0	10.9	17.8	26.7	43.6	1.0
宿泊業	5	-	1	1	3	-
	100.0	-	20.0	20.0	60.0	-
運輸業	29	1	6	9	13	-
	100.0	3.4	20.7	31.0	44.8	-
情報通信業	13	2	1	1	9	-
	100.0	15.4	7.7	7.7	69.2	-
生活関連サービス業・娯楽業	23	4	3	5	11	-
	100.0	17.4	13.0	21.7	47.8	-
医療・福祉サービス業	23	2	1	7	12	1
	100.0	8.7	4.3	30.4	52.2	4.3
教育・学習支援業	3	1	1	-	1	-
	100.0	33.3	33.3	-	33.3	-
他に分類されないサービス業	63	6	13	13	27	4
	100.0	9.5	20.6	20.6	42.9	6.3
その他	48	5	8	10	23	2
	100.0	10.4	16.7	20.8	47.9	4.2
<b>問1-2 経営形態</b>						
法人	674	94	132	159	273	16
	100.0	13.9	19.6	23.6	40.5	2.4
個人	101	8	12	21	55	5
	100.0	7.9	11.9	20.8	54.5	5.0
<b>問1-3 従業員数</b>						
5人以下	375	44	61	85	177	8
	100.0	11.7	16.3	22.7	47.2	2.1
6～10人	130	17	32	29	48	4
	100.0	13.1	24.6	22.3	36.9	3.1
11～20人	115	18	23	28	42	4
	100.0	15.7	20.0	24.3	36.5	3.5
21～30人	47	6	7	11	23	-
	100.0	12.8	14.9	23.4	48.9	-
31～50人	51	13	10	9	18	1
	100.0	25.5	19.6	17.6	35.3	2.0
51～100人	39	6	10	15	8	-
	100.0	15.4	25.6	38.5	20.5	-
101～300人	28	2	5	6	12	3
	100.0	7.1	17.9	21.4	42.9	10.7
<b>問1-5 最高責任者の年齢</b>						
20代	3	-	-	-	3	-
	100.0	-	-	-	100.0	-
30代	25	1	-	2	21	1
	100.0	4.0	-	8.0	84.0	4.0
40代	102	1	1	11	84	5
	100.0	1.0	1.0	10.8	82.4	4.9
50代	180	5	10	57	100	8
	100.0	2.8	5.6	31.7	55.6	4.4
60代	291	45	80	88	78	-
	100.0	15.5	27.5	30.2	26.8	-
70代	138	35	44	21	34	4
	100.0	25.4	31.9	15.2	24.6	2.9
80代以上	48	19	13	4	9	3
	100.0	39.6	27.1	8.3	18.8	6.3

## 事業承継の形

	調査数	親族への承継	親族以外の役員・従業員への承継	親族以外の外部の人材への承継	譲渡・売却による承継	その他
全体	776	454	197	38	31	56
	100.0	58.5	25.4	4.9	4.0	7.2
問1-1 業種						
建設業	217	104	79	7	9	18
	100.0	47.9	36.4	3.2	4.1	8.3
製造業	97	60	17	6	6	8
	100.0	61.9	17.5	6.2	6.2	8.2
卸売業	55	27	18	2	4	4
	100.0	49.1	32.7	3.6	7.3	7.3
小売業	68	55	6	4	1	2
	100.0	80.9	8.8	5.9	1.5	2.9
飲食業	31	24	3	1	2	1
	100.0	77.4	9.7	3.2	6.5	3.2
不動産業・物品賃貸業	101	78	10	4	3	6
	100.0	77.2	9.9	4.0	3.0	5.9
宿泊業	5	3	1	-	-	1
	100.0	60.0	20.0	-	-	20.0
運輸業	28	15	10	-	2	1
	100.0	53.6	35.7	-	7.1	3.6
情報通信業	13	4	6	1	-	2
	100.0	30.8	46.2	7.7	-	15.4
生活関連サービス業・娯楽業	22	14	4	3	-	1
	100.0	63.6	18.2	13.6	-	4.5
医療・福祉サービス業	22	8	8	1	1	4
	100.0	36.4	36.4	4.5	4.5	18.2
教育・学習支援業	3	3	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	-
他に分類されないサービス業	60	32	16	6	2	4
	100.0	53.3	26.7	10.0	3.3	6.7
その他	47	23	17	3	1	3
	100.0	48.9	36.2	6.4	2.1	6.4
問1-2 経営形態						
法人	661	368	184	30	28	51
	100.0	55.7	27.8	4.5	4.2	7.7
個人	102	76	12	7	2	5
	100.0	74.5	11.8	6.9	2.0	4.9
問1-3 従業員数						
5人以下	375	240	82	24	11	18
	100.0	64.0	21.9	6.4	2.9	4.8
6～10人	126	76	29	2	10	9
	100.0	60.3	23.0	1.6	7.9	7.1
11～20人	110	59	32	6	4	9
	100.0	53.6	29.1	5.5	3.6	8.2
21～30人	46	20	16	1	1	8
	100.0	43.5	34.8	2.2	2.2	17.4
31～50人	50	31	12	1	3	3
	100.0	62.0	24.0	2.0	6.0	6.0
51～100人	39	17	13	4	1	4
	100.0	43.6	33.3	10.3	2.6	10.3
101～300人	28	10	13	-	1	4
	100.0	35.7	46.4	-	3.6	14.3
問1-5 最高責任者の年齢						
20代	2	-	1	1	-	-
	100.0	-	50.0	50.0	-	-
30代	23	9	10	3	-	1
	100.0	39.1	43.5	13.0	-	4.3
40代	102	48	35	3	6	10
	100.0	47.1	34.3	2.9	5.9	9.8
50代	180	85	55	10	10	20
	100.0	47.2	30.6	5.6	5.6	11.1
60代	287	173	72	11	13	18
	100.0	60.3	25.1	3.8	4.5	6.3
70代	135	98	20	9	2	6
	100.0	72.6	14.8	6.7	1.5	4.4
80代以上	47	41	4	1	-	1
	100.0	87.2	8.5	2.1	-	2.1

## 事業承継に向けた取組み

	調査数	取組んでいる	取組んでいない	何をすべきかわからない
全体	699	351	321	27
	100.0	50.2	45.9	3.9
問1-1 業種				
建設業	198	98	93	7
	100.0	49.5	47.0	3.5
製造業	88	45	40	3
	100.0	51.1	45.5	3.4
卸売業	46	28	17	1
	100.0	60.9	37.0	2.2
小売業	63	28	30	5
	100.0	44.4	47.6	7.9
飲食業	26	9	15	2
	100.0	34.6	57.7	7.7
不動産業・物品賃貸業	89	52	35	2
	100.0	58.4	39.3	2.2
宿泊業	3	2	1	-
	100.0	66.7	33.3	-
運輸業	28	15	10	3
	100.0	53.6	35.7	10.7
情報通信業	12	4	8	-
	100.0	33.3	66.7	-
生活関連サービス業・娯楽業	21	9	12	-
	100.0	42.9	57.1	-
医療・福祉サービス業	19	6	11	2
	100.0	31.6	57.9	10.5
教育・学習支援業	3	2	1	-
	100.0	66.7	33.3	-
他に分類されないサービス業	57	32	24	1
	100.0	56.1	42.1	1.8
その他	40	20	19	1
	100.0	50.0	47.5	2.5
問1-2 経営形態				
法人	601	309	267	25
	100.0	51.4	44.4	4.2
個人	89	35	52	2
	100.0	39.3	58.4	2.2
問1-3 従業員数				
5人以下	333	149	166	18
	100.0	44.7	49.8	5.4
6～10人	116	60	53	3
	100.0	51.7	45.7	2.6
11～20人	103	55	45	3
	100.0	53.4	43.7	2.9
21～30人	41	23	18	-
	100.0	56.1	43.9	-
31～50人	48	27	20	1
	100.0	56.3	41.7	2.1
51～100人	31	18	11	2
	100.0	58.1	35.5	6.5
101～300人	25	18	7	-
	100.0	72.0	28.0	-
問1-5 最高責任者の年齢				
20代	3	-	3	-
	100.0	-	100.0	-
30代	23	1	22	-
	100.0	4.3	95.7	-
40代	96	26	68	2
	100.0	27.1	70.8	2.1
50代	165	63	95	7
	100.0	38.2	57.6	4.2
60代	259	160	90	9
	100.0	61.8	34.7	3.5
70代	115	76	33	6
	100.0	66.1	28.7	5.2
80代以上	38	25	10	3
	100.0	65.8	26.3	7.9

## 取組みの内容

	調査数	向上後継者の資質・能力の	得ること	自社の株主から理解を得ること	役員・従業員から理解を得ること	取引先との関係を維持すること	金融機関との関係を維持すること	事業承継計画を策定すること	相続税・贈与税への対応	移転方法の後継者への検討	親族間の相続問題を調整すること	後継者を支える人材を育成すること	債務・借入金を圧縮すること	その他
全体	351	247	24	87	151	86	42	60	72	24	133	63	3	
	100.0	70.4	6.8	24.8	43.0	24.5	12.0	17.1	20.5	6.8	37.9	17.9	0.9	
問1-1 業種														
建設業	98	77	-	26	54	30	12	12	20	3	39	17	-	
	100.0	78.6	-	26.5	55.1	30.6	12.2	12.2	20.4	3.1	39.8	17.3	-	
製造業	45	32	8	19	25	19	5	6	9	5	19	15	-	
	100.0	71.1	17.8	42.2	55.6	42.2	11.1	13.3	20.0	11.1	42.2	33.3	-	
卸売業	28	24	2	5	12	5	4	4	3	-	11	6	1	
	100.0	85.7	7.1	17.9	42.9	17.9	14.3	14.3	10.7	-	39.3	21.4	3.6	
小売業	28	20	-	4	7	3	1	5	4	-	9	4	-	
	100.0	71.4	-	14.3	25.0	10.7	3.6	17.9	14.3	-	32.1	14.3	-	
飲食業	9	8	-	2	3	2	2	-	1	-	6	-	-	
	100.0	88.9	-	22.2	33.3	22.2	22.2	-	11.1	-	66.7	-	-	
不動産業・物品賃貸業	52	19	5	6	11	14	10	23	21	14	12	7	-	
	100.0	36.5	9.6	11.5	21.2	26.9	19.2	44.2	40.4	26.9	23.1	13.5	-	
宿泊業	2	2	-	-	-	-	1	-	-	-	1	1	-	
	100.0	100.0	-	-	-	-	50.0	-	-	-	50.0	50.0	-	
運輸業	15	13	4	10	9	5	-	5	4	1	7	1	-	
	100.0	86.7	26.7	66.7	60.0	33.3	-	33.3	26.7	6.7	46.7	6.7	-	
情報通信業	4	2	-	2	3	-	-	-	-	-	3	1	-	
	100.0	50.0	-	50.0	75.0	-	-	-	-	-	75.0	25.0	-	
生活関連サービス業・娯楽業	9	7	-	2	3	1	1	-	1	-	5	3	-	
	100.0	77.8	-	22.2	33.3	11.1	11.1	-	11.1	-	55.6	33.3	-	
医療・福祉サービス業	6	4	2	3	-	2	1	1	1	-	2	-	1	
	100.0	66.7	33.3	50.0	-	33.3	16.7	16.7	16.7	-	33.3	-	16.7	
教育・学習支援業	2	2	-	-	-	-	-	-	1	-	2	-	-	
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	50.0	-	100.0	-	-	
他に分類されないサービス業	32	23	3	5	11	3	2	1	3	-	8	4	1	
	100.0	71.9	9.4	15.6	34.4	9.4	6.3	3.1	9.4	-	25.0	12.5	3.1	
その他	20	13	-	3	13	2	3	3	4	1	9	4	-	
	100.0	65.0	-	15.0	65.0	10.0	15.0	15.0	20.0	5.0	45.0	20.0	-	
問1-2 経営形態														
法人	309	213	24	80	141	78	40	54	70	22	120	59	3	
	100.0	68.9	7.8	25.9	45.6	25.2	12.9	17.5	22.7	7.1	38.8	19.1	1.0	
個人	35	31	-	4	10	7	2	4	1	1	11	1	-	
	100.0	88.6	-	11.4	28.6	20.0	5.7	11.4	2.9	2.9	31.4	2.9	-	
問1-3 従業員数														
5人以下	149	98	6	18	60	28	16	31	28	13	30	20	1	
	100.0	65.8	4.0	12.1	40.3	18.8	10.7	20.8	18.8	8.7	20.1	13.4	0.7	
6～10人	60	41	1	12	33	17	4	4	12	3	26	13	-	
	100.0	68.3	1.7	20.0	55.0	28.3	6.7	6.7	20.0	5.0	43.3	21.7	-	
11～20人	55	43	5	19	27	14	7	7	14	2	29	13	-	
	100.0	78.2	9.1	34.5	49.1	25.5	12.7	12.7	25.5	3.6	52.7	23.6	-	
21～30人	23	19	1	10	9	5	3	4	3	3	14	3	-	
	100.0	82.6	4.3	43.5	39.1	21.7	13.0	17.4	13.0	13.0	60.9	13.0	-	
31～50人	27	18	1	12	13	16	6	5	8	3	14	10	-	
	100.0	66.7	3.7	44.4	48.1	59.3	22.2	18.5	29.6	11.1	51.9	37.0	-	
51～100人	18	14	4	8	3	2	3	5	4	-	7	1	-	
	100.0	77.8	22.2	44.4	16.7	11.1	16.7	27.8	22.2	-	38.9	5.6	-	
101～300人	18	13	6	8	6	4	3	4	3	-	12	3	2	
	100.0	72.2	33.3	44.4	33.3	22.2	16.7	22.2	16.7	-	66.7	16.7	11.1	
問1-5 最高責任者の年齢														
20代	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
30代	1	1	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	
	100.0	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	
40代	26	19	2	7	11	5	4	6	3	1	16	6	-	
	100.0	73.1	7.7	26.9	42.3	19.2	15.4	23.1	11.5	3.8	61.5	23.1	-	
50代	63	51	5	19	29	14	2	8	8	4	23	6	-	
	100.0	81.0	7.9	30.2	46.0	22.2	3.2	12.7	12.7	6.3	36.5	9.5	-	
60代	160	118	11	45	78	44	24	22	42	11	61	34	2	
	100.0	73.8	6.9	28.1	48.8	27.5	15.0	13.8	26.3	6.9	38.1	21.3	1.3	
70代	76	46	4	13	25	17	9	15	12	6	30	15	1	
	100.0	60.5	5.3	17.1	32.9	22.4	11.8	19.7	15.8	7.9	39.5	19.7	1.3	
80代以上	25	12	2	3	7	6	3	9	7	2	2	2	-	
	100.0	48.0	8.0	12.0	28.0	24.0	12.0	36.0	28.0	8.0	8.0	8.0	-	

## 取組みの課題

	調査数	後継者の選定	後継者の育成	債務超過	業績不振	贈与税・相続税問題	財産分割	個人保証債務	事業承継の知識不足	株式分散	事業承継に取組む時間がない	その他	特になし
全体	687	236	437	33	93	121	24	63	124	34	37	24	41
	100.0	34.4	63.6	4.8	13.5	17.6	3.5	9.2	18.0	4.9	5.4	3.5	6.0
問1-1 業種													
建設業	180	64	125	9	18	28	5	21	44	8	13	9	8
	100.0	35.6	69.4	5.0	10.0	15.6	2.8	11.7	24.4	4.4	7.2	5.0	4.4
製造業	87	29	51	10	20	18	5	15	13	4	5	1	3
	100.0	33.3	58.6	11.5	23.0	20.7	5.7	17.2	14.9	4.6	5.7	1.1	3.4
卸売業	51	17	34	3	10	6	1	7	11	1	2	5	2
	100.0	33.3	66.7	5.9	19.6	11.8	2.0	13.7	21.6	2.0	3.9	9.8	3.9
小売業	58	16	33	2	14	11	-	2	13	3	4	2	2
	100.0	27.6	56.9	3.4	24.1	19.0	-	3.4	22.4	5.2	6.9	3.4	3.4
飲食業	23	3	15	-	4	2	-	-	4	1	1	-	3
	100.0	13.0	65.2	-	17.4	8.7	-	-	17.4	4.3	4.3	-	13.0
不動産業・物品賃貸業	93	28	49	2	6	39	9	6	9	12	3	3	5
	100.0	30.1	52.7	2.2	6.5	41.9	9.7	6.5	9.7	12.9	3.2	3.2	5.4
宿泊業	4	2	3	-	-	1	-	2	-	-	-	-	-
	100.0	50.0	75.0	-	-	25.0	-	50.0	-	-	-	-	-
運輸業	27	10	21	-	3	4	-	3	1	2	2	-	-
	100.0	37.0	77.8	-	11.1	14.8	-	11.1	3.7	7.4	7.4	-	-
情報通信業	13	4	6	3	3	-	-	2	2	-	1	-	2
	100.0	30.8	46.2	23.1	23.1	-	-	15.4	15.4	-	7.7	-	15.4
生活関連サービス業・娯楽業	20	9	15	2	3	2	-	-	6	-	-	1	1
	100.0	45.0	75.0	10.0	15.0	10.0	-	-	30.0	-	-	5.0	5.0
医療・福祉サービス業	20	11	12	1	2	4	1	-	4	-	-	-	1
	100.0	55.0	60.0	5.0	10.0	20.0	5.0	-	20.0	-	-	-	5.0
教育・学習支援業	3	-	3	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	33.3	-	-	-	-
他に分類されないサービス業	60	25	39	1	4	2	1	3	9	-	1	1	9
	100.0	41.7	65.0	1.7	6.7	3.3	1.7	5.0	15.0	-	1.7	1.7	15.0
その他	41	17	25	-	3	4	2	1	7	3	4	2	5
	100.0	41.5	61.0	-	7.3	9.8	4.9	2.4	17.1	7.3	9.8	4.9	12.2
問1-2 経営形態													
法人	589	211	374	31	74	107	20	61	110	33	28	21	34
	100.0	35.8	63.5	5.3	12.6	18.2	3.4	10.4	18.7	5.6	4.8	3.6	5.8
個人	88	22	57	1	18	11	4	1	14	1	9	2	7
	100.0	25.0	64.8	1.1	20.5	12.5	4.5	1.1	15.9	1.1	10.2	2.3	8.0
問1-3 従業員数													
5人以下	328	95	200	8	56	57	13	17	61	13	19	10	18
	100.0	29.0	61.0	2.4	17.1	17.4	4.0	5.2	18.6	4.0	5.8	3.0	5.5
6～10人	109	43	65	10	16	11	2	9	21	5	11	7	6
	100.0	39.4	59.6	9.2	14.7	10.1	1.8	8.3	19.3	4.6	10.1	6.4	5.5
11～20人	102	40	68	10	13	22	5	18	23	7	4	4	7
	100.0	39.2	66.7	9.8	12.7	21.6	4.9	17.6	22.5	6.9	3.9	3.9	6.9
21～30人	38	16	29	1	3	5	1	2	3	-	1	1	3
	100.0	42.1	76.3	2.6	7.9	13.2	2.6	5.3	7.9	-	2.6	2.6	7.9
31～50人	44	16	30	2	2	16	1	10	8	5	1	1	-
	100.0	36.4	68.2	4.5	4.5	36.4	2.3	22.7	18.2	11.4	2.3	2.3	-
51～100人	38	14	25	-	1	8	2	2	5	3	1	-	4
	100.0	36.8	65.8	-	2.6	21.1	5.3	5.3	13.2	7.9	2.6	-	10.5
101～300人	26	12	19	2	2	2	-	5	3	1	-	1	2
	100.0	46.2	73.1	7.7	7.7	7.7	-	19.2	11.5	3.8	-	3.8	7.7
問1-5 最高責任者の年齢													
20代	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30代	22	15	16	1	-	1	1	4	3	-	2	-	1
	100.0	68.2	72.7	4.5	-	4.5	4.5	18.2	13.6	-	9.1	-	4.5
40代	95	37	64	2	12	11	3	3	14	4	5	8	6
	100.0	38.9	67.4	2.1	12.6	11.6	3.2	3.2	14.7	4.2	5.3	8.4	6.3
50代	165	70	123	6	19	23	4	14	31	1	8	7	7
	100.0	42.4	74.5	3.6	11.5	13.9	2.4	8.5	18.8	0.6	4.8	4.2	4.2
60代	251	75	157	14	36	42	8	31	46	20	12	4	13
	100.0	29.9	62.5	5.6	14.3	16.7	3.2	12.4	18.3	8.0	4.8	1.6	5.2
70代	112	30	58	7	15	31	7	10	21	8	6	5	11
	100.0	26.8	51.8	6.3	13.4	27.7	6.3	8.9	18.8	7.1	5.4	4.5	9.8
80代以上	41	9	18	3	11	13	1	1	9	1	4	-	3
	100.0	22.0	43.9	7.3	26.8	31.7	2.4	2.4	22.0	2.4	9.8	-	7.3
問2-5 事業承継に向けた取組み													
取組んでいる	291	64	186	16	38	69	15	34	54	23	7	10	17
	100.0	22.0	63.9	5.5	13.1	23.7	5.2	11.7	18.6	7.9	2.4	3.4	5.8
取組んでいない	289	137	193	10	41	32	7	21	47	7	21	12	19
	100.0	47.4	66.8	3.5	14.2	11.1	2.4	7.3	16.3	2.4	7.3	4.2	6.6
何をすべきかわからない	26	9	11	1	5	5	-	2	12	1	4	-	1
	100.0	34.6	42.3	3.8	19.2	19.2	-	7.7	46.2	3.8	15.4	-	3.8



## 相談の有無

	調査数	相談している ・ 相談したことがある	相談したことがない	どこに相談したらよい か分からない
全体	684	338	328	18
	100.0	49.4	48.0	2.6
問1-1 業種				
建設業	183	87	88	8
	100.0	47.5	48.1	4.4
製造業	87	41	44	2
	100.0	47.1	50.6	2.3
卸売業	50	32	17	1
	100.0	64.0	34.0	2.0
小売業	60	26	32	2
	100.0	43.3	53.3	3.3
飲食業	23	9	13	1
	100.0	39.1	56.5	4.3
不動産業・物品賃貸業	94	63	29	2
	100.0	67.0	30.9	2.1
宿泊業	3	2	1	-
	100.0	66.7	33.3	-
運輸業	25	14	11	-
	100.0	56.0	44.0	-
情報通信業	12	7	5	-
	100.0	58.3	41.7	-
生活関連サービス業・娯楽業	21	9	11	1
	100.0	42.9	52.4	4.8
医療・福祉サービス業	18	8	10	-
	100.0	44.4	55.6	-
教育・学習支援業	3	-	3	-
	100.0	-	100.0	-
他に分類されないサービス業	59	19	40	-
	100.0	32.2	67.8	-
その他	38	17	20	1
	100.0	44.7	52.6	2.6
問1-2 経営形態				
法人	581	301	265	15
	100.0	51.8	45.6	2.6
個人	90	27	60	3
	100.0	30.0	66.7	3.3
問1-3 従業員数				
5人以下	331	146	173	12
	100.0	44.1	52.3	3.6
6～10人	114	59	51	4
	100.0	51.8	44.7	3.5
11～20人	101	48	51	2
	100.0	47.5	50.5	2.0
21～30人	33	18	15	-
	100.0	54.5	45.5	-
31～50人	41	23	18	-
	100.0	56.1	43.9	-
51～100人	37	26	11	-
	100.0	70.3	29.7	-
101～300人	24	16	8	-
	100.0	66.7	33.3	-
問1-5 最高責任者の年齢				
20代	2	-	2	-
	100.0	-	100.0	-
30代	21	2	19	-
	100.0	9.5	90.5	-
40代	92	27	63	2
	100.0	29.3	68.5	2.2
50代	158	67	86	5
	100.0	42.4	54.4	3.2
60代	253	150	98	5
	100.0	59.3	38.7	2.0
70代	116	62	50	4
	100.0	53.4	43.1	3.4
80代以上	41	29	10	2
	100.0	70.7	24.4	4.9

# 相談機関

	調査数	家族・親族	役員・従業員	仙台市産業振興事業団	宮城県事業引継ぎ支援センター	税理士	公認会計士	金融機関	弁護士	中小企業診断士（経営コンサルタント）	商工会、商工会議所等	国・県等の公的機関	他社の経営者	その他
全体	336	119	81	3	7	184	52	59	15	21	7	1	53	11
	100.0	35.4	24.1	0.9	2.1	54.8	15.5	17.6	4.5	6.3	2.1	0.3	15.8	3.3
問1-1 業種														
建設業	86	25	24	1	3	45	11	14	3	8	1	1	16	2
	100.0	29.1	27.9	1.2	3.5	52.3	12.8	16.3	3.5	9.3	1.2	1.2	18.6	2.3
製造業	41	14	14	1	2	25	3	14	2	4	-	-	5	-
	100.0	34.1	34.1	2.4	4.9	61.0	7.3	34.1	4.9	9.8	-	-	12.2	-
卸売業	32	7	6	-	1	13	10	6	2	1	2	-	6	2
	100.0	21.9	18.8	-	3.1	40.6	31.3	18.8	6.3	3.1	6.3	-	18.8	6.3
小売業	26	10	2	-	-	13	2	3	-	-	-	-	8	2
	100.0	38.5	7.7	-	-	50.0	7.7	11.5	-	-	-	-	30.8	7.7
飲食業	9	4	2	-	-	5	2	1	-	1	-	-	2	-
	100.0	44.4	22.2	-	-	55.6	22.2	11.1	-	11.1	-	-	22.2	-
不動産業・物品賃貸業	63	23	8	-	-	44	8	14	7	2	-	-	4	2
	100.0	36.5	12.7	-	-	69.8	12.7	22.2	11.1	3.2	-	-	6.3	3.2
宿泊業	2	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業	13	4	7	-	-	12	5	4	-	1	-	-	2	-
	100.0	30.8	53.8	-	-	92.3	38.5	30.8	-	7.7	-	-	15.4	-
情報通信業	7	3	2	1	1	2	1	-	-	2	3	-	1	-
	100.0	42.9	28.6	14.3	14.3	28.6	14.3	-	-	28.6	42.9	-	14.3	-
生活関連サービス業・娯楽業	9	7	2	-	-	2	1	-	-	1	1	-	2	-
	100.0	77.8	22.2	-	-	22.2	11.1	-	-	11.1	11.1	-	22.2	-
医療・福祉サービス業	8	2	2	-	-	2	2	1	-	1	-	-	3	-
	100.0	25.0	25.0	-	-	25.0	25.0	12.5	-	12.5	-	-	37.5	-
教育・学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他に分類されないサービス業	19	7	7	-	-	9	1	-	-	-	-	-	1	1
	100.0	36.8	36.8	-	-	47.4	5.3	-	-	-	-	-	5.3	5.3
その他	17	10	4	-	-	8	6	2	1	-	-	-	3	2
	100.0	58.8	23.5	-	-	47.1	35.3	11.8	5.9	-	-	-	17.6	11.8
問1-2 経営形態														
法人	299	92	78	3	7	174	47	56	15	19	5	1	50	8
	100.0	30.8	26.1	1.0	2.3	58.2	15.7	18.7	5.0	6.4	1.7	0.3	16.7	2.7
個人	27	24	2	-	-	4	3	-	-	1	2	-	3	2
	100.0	88.9	7.4	-	-	14.8	11.1	-	-	3.7	7.4	-	11.1	7.4
問1-3 従業員数														
5人以下	146	60	24	2	1	77	20	16	6	4	6	-	23	3
	100.0	41.1	16.4	1.4	0.7	52.7	13.7	11.0	4.1	2.7	4.1	-	15.8	2.1
6～10人	59	20	15	-	3	31	8	12	1	2	-	1	11	3
	100.0	33.9	25.4	-	5.1	52.5	13.6	20.3	1.7	3.4	-	1.7	18.6	5.1
11～20人	48	14	14	1	2	27	8	11	4	10	1	-	9	1
	100.0	29.2	29.2	2.1	4.2	56.3	16.7	22.9	8.3	20.8	2.1	-	18.8	2.1
21～30人	18	9	5	-	-	7	3	1	1	2	-	-	3	1
	100.0	50.0	27.8	-	-	38.9	16.7	5.6	5.6	11.1	-	-	16.7	5.6
31～50人	22	7	5	-	1	14	4	10	1	2	-	-	1	-
	100.0	31.8	22.7	-	4.5	63.6	18.2	45.5	4.5	9.1	-	-	4.5	-
51～100人	26	5	12	-	-	16	7	7	2	-	-	-	4	1
	100.0	19.2	46.2	-	-	61.5	26.9	26.9	7.7	-	-	-	15.4	3.8
101～300人	15	3	6	-	-	10	1	2	-	1	-	-	2	2
	100.0	20.0	40.0	-	-	66.7	6.7	13.3	-	6.7	-	-	13.3	13.3
問1-5 最高責任者の年齢														
20代	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30代	2	1	-	-	1	1	-	-	-	-	1	-	1	-
	100.0	50.0	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	50.0	-	50.0	-
40代	26	11	8	2	-	10	6	3	1	2	-	-	6	1
	100.0	42.3	30.8	7.7	-	38.5	23.1	11.5	3.8	7.7	-	-	23.1	3.8
50代	67	20	22	1	-	33	13	8	4	8	3	-	13	2
	100.0	29.9	32.8	1.5	-	49.3	19.4	11.9	6.0	11.9	4.5	-	19.4	3.0
60代	149	51	41	-	4	83	22	27	8	8	2	1	28	4
	100.0	34.2	27.5	-	2.7	55.7	14.8	18.1	5.4	5.4	1.3	0.7	18.8	2.7
70代	62	22	7	-	2	38	8	14	1	2	-	-	4	3
	100.0	35.5	11.3	-	3.2	61.3	12.9	22.6	1.6	3.2	-	-	6.5	4.8
80代以上	29	14	3	-	-	18	3	7	1	1	1	-	1	1
	100.0	48.3	10.3	-	-	62.1	10.3	24.1	3.4	3.4	3.4	-	3.4	3.4

## 廃業の理由

	調査数	事業に将来性がないため	地域の需要や発展性が期待できないため	従業員の確保が難しいため	資金調達ができないため	親族に継ぐ者がいないため	親族以外の役員・従業員で継ぐ者がいないため	最初から自分の代限りとして決めていたから	その他
全体	239	89	31	17	14	121	15	90	12
	100.0	37.2	13.0	7.1	5.9	50.6	6.3	37.7	5.0
問1-1 業種									
建設業	38	13	6	7	3	16	2	13	-
	100.0	34.2	15.8	18.4	7.9	42.1	5.3	34.2	-
製造業	40	21	5	2	3	27	6	11	-
	100.0	52.5	12.5	5.0	7.5	67.5	15.0	27.5	-
卸売業	13	7	2	1	2	9	3	3	1
	100.0	53.8	15.4	7.7	15.4	69.2	23.1	23.1	7.7
小売業	41	16	9	2	2	24	-	12	3
	100.0	39.0	22.0	4.9	4.9	58.5	-	29.3	7.3
飲食業	20	6	2	1	1	8	-	8	2
	100.0	30.0	10.0	5.0	5.0	40.0	-	40.0	10.0
不動産業・物品賃貸業	10	-	-	-	-	3	1	6	1
	100.0	-	-	-	-	30.0	10.0	60.0	10.0
宿泊業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業	11	3	2	-	2	2	-	7	1
	100.0	27.3	18.2	-	18.2	18.2	-	63.6	9.1
情報通信業	3	1	-	-	-	-	-	2	-
	100.0	33.3	-	-	-	-	-	66.7	-
生活関連サービス業・娯楽業	14	4	1	4	-	8	1	4	2
	100.0	28.6	7.1	28.6	-	57.1	7.1	28.6	14.3
医療・福祉サービス業	6	4	1	-	-	2	-	2	-
	100.0	66.7	16.7	-	-	33.3	-	33.3	-
教育・学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他に分類されないサービス業	28	8	2	-	-	15	2	17	1
	100.0	28.6	7.1	-	-	53.6	7.1	60.7	3.6
その他	10	4	1	-	1	4	-	3	1
	100.0	40.0	10.0	-	10.0	40.0	-	30.0	10.0
問1-2 経営形態									
法人	119	45	14	11	11	61	12	39	3
	100.0	37.8	11.8	9.2	9.2	51.3	10.1	32.8	2.5
個人	119	44	17	6	3	59	3	51	9
	100.0	37.0	14.3	5.0	2.5	49.6	2.5	42.9	7.6
問1-3 従業員数									
5人以下	216	79	27	14	10	111	14	80	11
	100.0	36.6	12.5	6.5	4.6	51.4	6.5	37.0	5.1
6～10人	13	7	3	3	3	7	1	4	-
	100.0	53.8	23.1	23.1	23.1	53.8	7.7	30.8	-
11～20人	1	1	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
21～30人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31～50人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-
51～100人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-
101～300人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問1-5 最高責任者の年齢									
20代	1	-	-	-	-	-	-	1	-
	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-
30代	9	2	1	-	2	1	-	4	2
	100.0	22.2	11.1	-	22.2	11.1	-	44.4	22.2
40代	20	7	2	2	-	6	-	9	1
	100.0	35.0	10.0	10.0	-	30.0	-	45.0	5.0
50代	47	19	8	6	2	30	3	14	-
	100.0	40.4	17.0	12.8	4.3	63.8	6.4	29.8	-
60代	101	38	10	4	6	49	5	45	6
	100.0	37.6	9.9	4.0	5.9	48.5	5.0	44.6	5.9
70代	53	19	8	5	4	30	7	15	3
	100.0	35.8	15.1	9.4	7.5	56.6	13.2	28.3	5.7
80代以上	7	3	1	-	-	4	-	2	-
	100.0	42.9	14.3	-	-	57.1	-	28.6	-

公的機関に取り組んでほしいこと

	調査数	相続に係るセミナーの開催	税制に関するセミナーの開催	譲渡・売却に関するセミナーの開催	専門家派遣	融資制度の拡充	事業計画の策定支援	後継者教育支援	譲渡・売却マッチング	その他	特になし
全体	817	183	115	90	58	119	93	215	48	13	310
	100.0	22.4	14.1	11.0	7.1	14.6	11.4	26.3	5.9	1.6	37.9
問1-1 業種											
建設業	223	49	34	26	13	36	19	81	8	4	69
	100.0	22.0	15.2	11.7	5.8	16.1	8.5	36.3	3.6	1.8	30.9
製造業	111	19	11	12	10	20	21	29	12	4	41
	100.0	17.1	9.9	10.8	9.0	18.0	18.9	26.1	10.8	3.6	36.9
卸売業	56	13	12	5	4	9	6	14	2	2	20
	100.0	23.2	21.4	8.9	7.1	16.1	10.7	25.0	3.6	3.6	35.7
小売業	80	17	10	9	6	9	4	15	2	1	36
	100.0	21.3	12.5	11.3	7.5	11.3	5.0	18.8	2.5	1.3	45.0
飲食業	35	9	2	4	5	5	4	6	2	-	12
	100.0	25.7	5.7	11.4	14.3	14.3	11.4	17.1	5.7	-	34.3
不動産業・物品賃貸業	94	31	19	13	5	11	14	16	8	2	33
	100.0	33.0	20.2	13.8	5.3	11.7	14.9	17.0	8.5	2.1	35.1
宿泊業	4	1	2	-	-	1	2	1	-	-	1
	100.0	25.0	50.0	-	-	25.0	50.0	25.0	-	-	25.0
運輸業	26	5	4	1	1	5	2	11	3	-	8
	100.0	19.2	15.4	3.8	3.8	19.2	7.7	42.3	11.5	-	30.8
情報通信業	11	1	1	-	-	3	-	1	1	-	6
	100.0	9.1	9.1	-	-	27.3	-	9.1	9.1	-	54.5
生活関連サービス業・娯楽業	21	5	2	2	4	3	3	4	-	-	12
	100.0	23.8	9.5	9.5	19.0	14.3	14.3	19.0	-	-	57.1
医療・福祉サービス業	26	8	3	4	1	-	3	5	2	-	10
	100.0	30.8	11.5	15.4	3.8	-	11.5	19.2	7.7	-	38.5
教育・学習支援業	3	-	-	-	-	-	1	1	-	-	1
	100.0	-	-	-	-	-	33.3	33.3	-	-	33.3
他に分類されないサービス業	72	10	6	8	4	8	10	16	4	-	35
	100.0	13.9	8.3	11.1	5.6	11.1	13.9	22.2	5.6	-	48.6
その他	45	13	7	5	4	7	3	11	3	-	21
	100.0	28.9	15.6	11.1	8.9	15.6	6.7	24.4	6.7	-	46.7
問1-2 経営形態											
法人	657	157	101	77	44	101	75	192	38	12	231
	100.0	23.9	15.4	11.7	6.7	15.4	11.4	29.2	5.8	1.8	35.2
個人	151	25	14	12	13	18	17	22	9	1	73
	100.0	16.6	9.3	7.9	8.6	11.9	11.3	14.6	6.0	0.7	48.3
問1-3 従業員数											
5人以下	453	92	65	49	23	67	45	98	28	6	193
	100.0	20.3	14.3	10.8	5.1	14.8	9.9	21.6	6.2	1.3	42.6
6～10人	121	28	11	18	11	17	14	34	8	2	35
	100.0	23.1	9.1	14.9	9.1	14.0	11.6	28.1	6.6	1.7	28.9
11～20人	101	27	14	16	11	20	15	43	3	4	28
	100.0	26.7	13.9	15.8	10.9	19.8	14.9	42.6	3.0	4.0	27.7
21～30人	38	11	7	2	2	5	5	12	3	1	14
	100.0	28.9	18.4	5.3	5.3	13.2	13.2	31.6	7.9	2.6	36.8
31～50人	42	10	8	3	5	3	7	10	5	-	15
	100.0	23.8	19.0	7.1	11.9	7.1	16.7	23.8	11.9	-	35.7
51～100人	31	7	4	-	3	3	3	7	-	-	15
	100.0	22.6	12.9	-	9.7	9.7	9.7	22.6	-	-	48.4
101～300人	27	8	6	2	3	4	3	11	-	-	8
	100.0	29.6	22.2	7.4	11.1	14.8	11.1	40.7	-	-	29.6
問1-5 最高責任者の年齢											
20代	3	-	-	1	-	-	-	-	2	-	1
	100.0	-	-	33.3	-	-	-	-	66.7	-	33.3
30代	26	6	1	3	2	3	5	5	3	-	12
	100.0	23.1	3.8	11.5	7.7	11.5	19.2	19.2	11.5	-	46.2
40代	106	20	16	12	8	23	14	34	7	-	40
	100.0	18.9	15.1	11.3	7.5	21.7	13.2	32.1	6.6	-	37.7
50代	197	36	29	25	15	35	20	59	9	5	71
	100.0	18.3	14.7	12.7	7.6	17.8	10.2	29.9	4.6	2.5	36.0
60代	313	62	38	30	21	35	34	83	19	4	128
	100.0	19.8	12.1	9.6	6.7	11.2	10.9	26.5	6.1	1.3	40.9
70代	131	48	24	16	9	18	18	27	6	4	41
	100.0	36.6	18.3	12.2	6.9	13.7	13.7	20.6	4.6	3.1	31.3
80代以上	41	11	7	3	3	5	2	7	2	-	17
	100.0	26.8	17.1	7.3	7.3	12.2	4.9	17.1	4.9	-	41.5

公的機関に取組んでほしいこと

	調査数	相続に係るセミナーの開催	税制に関するセミナーの開催	譲渡・売却に関するセミナーの開催	専門家派遣	融資制度の拡充	事業計画の策定支援	後継者教育支援	譲渡・売却マッチング	その他	特になし
全体	817	183	115	90	58	119	93	215	48	13	310
	100.0	22.4	14.1	11.0	7.1	14.6	11.4	26.3	5.9	1.6	37.9
問2-1 事業承継の意向											
事業を引き継ぎたい・将来的には事業を引き継ぎたい	683	173	103	71	53	106	82	205	36	12	231
	100.0	25.3	15.1	10.4	7.8	15.5	12.0	30.0	5.3	1.8	33.8
事業を引き継がずに廃業する	134	10	12	19	5	13	11	10	12	1	79
	100.0	7.5	9.0	14.2	3.7	9.7	8.2	7.5	9.0	0.7	59.0
考えていない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問2-7 取組みの課題											
後継者の選定	209	55	31	39	25	28	31	68	20	5	61
	100.0	26.3	14.8	18.7	12.0	13.4	14.8	32.5	9.6	2.4	29.2
後継者の育成	377	105	58	42	34	64	49	147	20	3	110
	100.0	27.9	15.4	11.1	9.0	17.0	13.0	39.0	5.3	0.8	29.2
債務超過	27	9	4	6	3	9	7	12	3	1	5
	100.0	33.3	14.8	22.2	11.1	33.3	25.9	44.4	11.1	3.7	18.5
業績不振	79	18	12	9	9	21	11	24	5	1	24
	100.0	22.8	15.2	11.4	11.4	26.6	13.9	30.4	6.3	1.3	30.4
贈与税・相続税問題	105	50	32	11	17	17	23	28	5	3	22
	100.0	47.6	30.5	10.5	16.2	16.2	21.9	26.7	4.8	2.9	21.0
財産分割	23	11	5	3	6	6	6	9	2	1	4
	100.0	47.8	21.7	13.0	26.1	26.1	26.1	39.1	8.7	4.3	17.4
個人保証債務	56	16	13	9	5	21	9	18	7	3	9
	100.0	28.6	23.2	16.1	8.9	37.5	16.1	32.1	12.5	5.4	16.1
事業承継の知識不足	112	42	21	21	16	25	25	49	8	2	15
	100.0	37.5	18.8	18.8	14.3	22.3	22.3	43.8	7.1	1.8	13.4
株式分散	28	13	10	4	2	7	5	13	3	-	5
	100.0	46.4	35.7	14.3	7.1	25.0	17.9	46.4	10.7	-	17.9
事業承継に取組む時間がない	32	11	7	8	5	6	4	11	4	-	8
	100.0	34.4	21.9	25.0	15.6	18.8	12.5	34.4	12.5	-	25.0
その他	18	5	4	2	1	3	1	4	2	2	6
	100.0	27.8	22.2	11.1	5.6	16.7	5.6	22.2	11.1	11.1	33.3
特になし	37	4	2	3	-	4	1	4	1	-	25
	100.0	10.8	5.4	8.1	-	10.8	2.7	10.8	2.7	-	67.6

平成 28 年度  
事業承継に関する市内中小企業アンケート調査  
報告書

平成 29 年 2 月発行

---

仙台市経済局産業政策部経済企画課  
〒980-0803 仙台市青葉区国分町三丁目 6 番 1 号  
仙台パークビル 9 階  
TEL 022-214-8275  
FAX 022-267-6292  
E-mail kei008010@city.sendai.jp